（財）女性のためのアジア平和国民基金

第80回理事会

平成17年4月

2005. 3. 13 毎日新聞

発言席

戦後60年の報道に望むこと

東京大学教授・大沼保昭

一月ほど前、ひとりの元「慰安婦」がこの世を去った。家族への配慮から最後まで金田純子という仮名を通した生涯だった。

金田さんは、国民からの償い金、総理のお詫びの手紙、政府の医療福祉事業という「慰安婦」問題への日本の償いを、韓国で最初に受け取った被害者のひとりだった。彼女らが受け取った97年当時、日本から償いを受け取ることは国家補償を求める運動を分裂させるものであり、「汚い」償い金を受け取るべきでないという有力なNGO（非政府組織）とメディアのキャンペーンが行われていた。そうした「世論」は、償いを受け取りたいと願う被害者たちへの巨大なプレッシャーとなった。

こうした圧力の下で、多くの被害者は、もともと「慰安婦」に向けられていた韓国内の冷たい視線を避けるため、他人に知られない形で償いを受け取る道を選んだ。償い事業を行ってきたアジア女性基金は、彼女らの意思を尊重して受け取った人のプライバシーを守ってきた。

基金は同時に、償いが日本の政府と国民の道義的責任に基づくものであり、拠金者の真摯なお詫びと償いの気持ちの表れであると説いて、かたくなな韓国の世論を変えようと働きかけてきた。拠金者が送ってくれたお詫びの手紙を韓国語訳して配布した。和田春樹・下村満子氏と私の「『慰安婦』問題とアジア女性基金」の韓国語訳も出版した。基金批判派のNGOとも対話を重ねた。

残念ながら、基金の働きかけは十分功を奏しなかった。初期のネガティブな報道で「償い＝日本政府が国家補償を避けるためやらせている責任逃れの事業」というイメージを植え付けられた韓国民に対して、限られた数の基金関係者の訴えは砂漠に水をまくようなものだった。日本政府は、そうしたイメージを変える積極的な広報活動を一切しようとしなかった。

償いを受け取ることを公にした金田さんは、厳しい韓国の世論の中で辛い人生を送ってきた。金田さんの葬儀は、彼女を世話してきた日韓双方のNGOが行った。金田さんが償いを受け取ったことを激しく批判してきた有力NGOは、葬儀の共催者にしてほしいと言ってきて、主催者にきっぱりと断られた。葬儀は盛大に行われ、参列者は葬儀の後、バスを連ねて日本大使館に抗議に向かった。

大使館への抗議行動の後、多くの人は帰ってしまった。納骨に立ち会ったのは十数人だった。基金からの要請にもかかわらず大使館から葬儀への列席はなく、弔電も納骨の後に届いただけだった。参列者からこうした報告を聞いて、私は生前の金田さんの顔を思い浮かべ、十分力になれなかった無力感に苛まされ、最後まで彼女を苦しめた「世論」の怖さを感じた。

今年は戦後60年の年である。各種メディアで、靖国参拝や「慰安婦」問題など、さまざまな報道と論調が行われるだろう。その報道の主体となり、論議の場を提供するメディアに、二つのことをお願いしておきたい。

第一。どのテーマを扱うにせよ、送り手の価値観に基づくストーリーありきでなく、個々の人間の多様な生のあり方に目を向けてほしい。第二。メディアがもつ強大な力をくれぐれも意識して報道していただきたい。

「国家補償でなければ」というメディアの「正義感」に基づく報道は、「償いを受け取りたい」というささやかな願いを持った被害者の最後の8年を、とても生きにくいものにしてしまった。政府も基金も、それぞれその無力を批判されるべきだろう。しかし同時に、メディアの責任も深く考えてほしい。金田さんの死に、切にそう願う。

（毎週日曜日に掲載）

2005.3.19 JAPANTIMES

High court rejects sex-slave suit

Judge trots out treaty with Nationalists, statute of limitations

By MASAMI ITO
Staff writer

The Tokyo High Court on Friday rejected an appeal filed by two Chinese women seeking damages from the state for being forced to serve as wartime sex slaves for Imperial Japanese Army troops.

Guo Xicui and the family of Hou Qiaolian, who died in 1999 after the suit was filed, had been seeking a combined ¥46 million in compensation and an apology from the government.

The Tokyo District Court dismissed the case in March 2002.

Presiding Judge Hiromu Emi acknowledged that the women had been forcibly held and raped by Japanese soldiers and that they had been wounded both physically and psychologically.

However, he said their right to seek damages "has been disclaimed and expiated with the (1952) signing of the Treaty of Peace Between Japan and the People's Republic of China."

Emi also said the statute of limitations under the Civil Code, which gives claimants 20 years from the incident to file for damages, had elapsed.

It is the first wartime compensation lawsuit involving Chinese nationals in which an individual's right to seek redress has been ruled invalidated by the 1952 treaty, according to Noriko Omori, a lawyer for the plaintiffs.

Omori had argued in court that Japan signed the 1952 treaty with the Chinese Nationalist government, which had fled to Taiwan. As such, it did not have political control over mainland China, where the plaintiffs served as sex slaves, or "comfort women," Japan's euphemism.

The court, however, ruled that the treaty was valid for all Chinese territories, at least in matters concerning the termination of hostilities between the warring nations.

The pact was nullified in 1972, when Japan signed the Japan-China Joint Communique with China and severed diplomatic ties with Taiwan.

"This ruling may have just turned the people of China against" Japan, Omori told reporters after the ruling. "It will no doubt have an effect on Japan's foreign policy."

According to Friday's ruling, the two women were taken from their homes by Imperial army soldiers in 1942 at the ages of 13 and 15. They were held in a military facility and were raped for months.

"I want the Japanese government to know that I may have lost, but I will tell (people) of my horrific experience," Guo Xicui, 78, told the news conference.

"I still suffer greatly from the effects and cannot cry as a result," she said. "But I am the only one who can speak of what the Japanese soldiers did."

Last December, another lawsuit, filed by former Chinese sex slaves was dismissed by the Tokyo High Court.

In that ruling, however, the court said the 1972 joint communique, in which China gave up its right to demand war reparations from Japan, did not mean individuals had also lost their right to seek damages.

2005.4.1 毎日新聞

旧日本軍暴行訴訟、高裁も棄却　第二次大戦中に中国山西省で旧日本軍に強姦（ごうかん）など

どの暴行を受けたとして、中国人女性や遺族の計10人が総額2億円の慰謝料支払いや謝罪を求めた訴訟の控訴審判決が31日、東京高裁であった。大内俊身裁判長は1審に引き続き「（1947年の）国家賠償法施行前の公権力行使について国は損害賠償責任を負わない」として原告の控訴を棄却した。原告側は上告する方針。

判決は1審・東京地裁判決（03年4月）と同様に、当時10～20代だった原告が日本兵に監禁などされ長期間にわたって集団暴行を受けた被害事実は認めた。

判決後、原告の弁護士は「大変な被害を与えながら責任なしとするのは国際的に通用しない」と

2005.3.18. 朝日新聞

対日政策「新原則」

反日感情、政府動かす

韓国 沈静化へ異例の公表

【ソウル＝市川速水】韓国政府が17日に発表した対日政策の新原則は、大々的な公表形式といい、激しい内容といい、極めて異例のものだ。竹島、教科書検定問題で世論の不満が高まる中で、盧武鉉大統領と政府のいらだちが表れている。＝1面参照

17日、ソウルの日本大使館前で、竹島問題をめぐる抗議集会に集まった退役軍人とその関係者たち。日本を批判する立て看板に卵を投げている＝AP

「日本を名指しした方針発表は建国以来初めてだろう。大衆に訴える盧政権独特のスタイルだ」と李元徳・国民大教授（国際政治）はみる。政府関係者は「大統領の意思の反映だ」と明かした。一部メディアは「対日・新ドクトリン（原則）」と名付けた。

盧大統領は、昨年の小泉首相との会談で、「任期中は過去の問題を争点化しない」と語るなど、金大中前政権の未来志向を引き継ぎ、「姿勢が甘い」と批判を浴びても泰然としていた。しかし竹島条例案の存在を知った2月下旬、「物寂しい様子」（側近）に変わり、一部メディアは「これは侵略だ」と激怒したと報じた。

今月1日の独立運動記念日の大統領演説でも、日本に「賠償」を求めた厳しい認識が論議を呼んだが、今回の「未来志向転換」もその延長上にあるといえる。宋旻淳・外交通商次官は「相互信頼あってこその未来志向。日本との約束を覆したというよりも、失望感の表明だ」と説明した。

その表れとして韓国政府はこの日、65年の日韓請求権交渉当時は議論対象にならなかった元慰安婦らへの補償を日本が進んで行うべきだと促した。元慰安婦問題は90年代に政治問題化し、韓国政府による生活支援や村山富市首相の戦後50年談話、アジア女性基金による償い金支給に発展した。それ以来、政府間で久しく議論されなかった問題を蒸し返すもので、今後の外交問題の火種になりうる。

韓国政府は、歴史見直し運動の一環として強制動員などの戦争被害者補償作業を進めているが、反日感情が続き「日本賠償論」が先に立つ限り、政府による補償が支持を得にくい、というジレンマもある。

盧政権としては、「新ドクトリン」で日本に強い姿勢を示すことで国内の政策基盤の環境を整え、反日感情の沈静化を図り、政権の求心力向上も期待した。大統領府関係者は「日本の反応次第では、さらに措置を講じる。いずれにしても両国関係は当分、調整に手間取るだろう」と話した。

日本側困惑「耐えて待つ」

韓国政府が17日発表した対日政策に関する声明について、日本政府では困惑が広がっている。さらなる関係悪化は避けたいが、混乱のきっかけとなった竹島問題では「日本の領土」という主張を曲げることはできず、日韓基本条約の締結で「解決済み」としてきた問題で立場を変えるわけにもいかない――。町村外相談話も、そんな苦しさがにじむものとなった。

「過去ばかりにとらわれず、お互い未来志向で友好を促進するのが大事じゃないでしょうか」。小泉首相は17日夕、首相官邸で記者団に「未来志向」を強調した。

政府はこれまで、日韓で歴史の共同研究に取り組むことなどで事態の収拾を図ってきた。だが、今回の引き金は島根県の「竹島の日」条例。竹島は日本の領土としてきた政府にすれば、条例を頭からおかしいとは言えず、外相が発表した談話でも「立場の相違があるが、大局的な視点から対応していく必要がある」。元慰安婦や被爆者への補償も「解決済みであり、両国関係の歴史の歯車を戻すことは賢明とは言えない」とした。

一方で談話は韓国国民の心情に理解を示し、日韓の協力の重要性を訴えた。政府内には、声明が日本を「運命共同体」と表現していることなどを指摘し、「全体を読めば日韓関係を根本的に壊そうとは考えていないことがわかる」と期待をかける声もある。ただ、とりあえずは「冷却期間。4カ月、じっと耐えて待つしかない」（政府高官）と手をこまぬいている状態だ。

韓国の対日新原則（要旨）

日本の指導的な人たちの時代錯誤的な歴史観を土台とする言動が増えている。過去の歴史を美化する歴史教科書が検定を通過することへの憂慮も大きい。

●今後の日韓関係の基軸と対応

一、韓国政府は徹底した真実究明、真の謝罪と反省、その後の許しと和解という世界の普遍的方式に基づいて過去の問題を解決する。

一、独島や歴史問題は、過去の植民地政策を正当化しようとしており、断固対処する。

一、韓国側の正当性を国際社会に訴え、日本の態度に変化を促す。

一、すでに日本と合意している政治・外交的交流を持続させ、経済・社会・文化・人的交流は変わらず増進させる。

●当面の問題への対応

一、韓国の独島領有権を確固として守る。

一、国際社会や日本の良心的な勢力と連帯し、時代錯誤的な歴史の歪曲（わいきょく）をただし、同時に、正しい歴史の共通認識を形成できるようにする。

一、日本の植民地時代の被害者の問題は人類の普遍的な規範と人権の問題であり、正当に解決されるよう努力を傾ける。韓国政府が負担するものは直接解決する。65年の日韓基本条約の範囲外の問題（慰安婦、韓国人被爆者など）は被害を受けた個人に対し、日本政府が人権を尊重し、人類の普遍的な規範を順守して解決するよう促す。

一、日本はまず隣国の信頼を得ることが、国連など国際社会で指導的な国家として尊敬される第一歩だと認識するべきだ。韓国政府は日本の動きを注視し適切に対応する。

一、日本は東北アジアの平和と安定を実現する同伴者、運命共同体という信念と希望は放棄しない。人的・文化的な交流協力は変わりなく進める。特に両国の市民社会間のネットワーク構築に向けた努力をさらに強め、両国の社会の底辺から歴史問題を解消できる基盤を整えていく。

最後に、国民の皆さんにお願いする。皆さんの精神的な苦痛と怒りは十分に理解する。しかし、相手国に対し行き過ぎた言動や、礼儀に反することがないようにしていただきたい。

町村外相の談話（要旨）

町村外相が17日に発表した談話の要旨は次の通り。

声明に示された韓国国民の過去の歴史をめぐる心情については、政府として重く受け止める。

われわれは、未来志向の友好協力関係のいっそうの発展のために努力する責任を担う。本年は日韓国交正常化40周年であり、「日韓友情年2005」である。

わが国は95年の村山談話、98年の日韓共同宣言、03年の日韓共同声明を踏まえ、過去を直視し、反省すべきは反省しつつ、和解に基づいた未来志向的な日韓関係を発展させる強い決意を持っている。わが国はアジア諸国の人々に多大の損害と苦痛を与えた歴史の事実を謙虚に受け止め、韓国国民の気持ちに深い理解と共感を持って臨む必要があり、互いに忍耐と寛容を持って隣人として助け合う精神が重要だ。

両国はパートナーとして北朝鮮核問題といった課題にともに取り組んでいかなければならない。

日韓間の財産・請求権問題は国交正常化の時点に解決済みで、両国関係の歴史の歯車を戻すことは賢明と言えない。韓国の良識を信頼している。

竹島問題は両国に立場の相違があるが、両国間の感情的対立を招来することは両国のためにならず、おのおのの周知の立場は立場として懸案問題を含め、大局的な視点から対応する必要がある。

歴史教科書問題については、教科書検定は公正かつ適切に実施されるものと考えている。

日韓両国民には「未来へ、一緒に世界へ」を合言葉にお互いに自制すべきは自制し、敬意の念を持って両国関係発展のために努力していくことを期待したい。

朝鮮日報 japanese.chosun.com

天気：ソウル 7.5℃

記事入力：2005/03/18 15:22

党政、日本に慰安婦補償要求を検討

政府とヨルリン・ウリ党は18日、日帝下の従軍慰安婦問題に対する日本政府の補償を要求する方案も検討する事にした。

党政はこの日午前、国会で協議会を開き、独島と歴史教科書問題解決の解決に向けた対日圧迫戦術の一環として、このように意見を集めたと、呉泳食（オ・ヨンシク）院内副代表が伝えた。

呉副代表は日本の責任問題と関連、「日本政府は1993年、従軍慰安婦問題に対し謝罪したが、補償など謝罪の後続措置がなかった」とし、「日本の責任問題を提起する場合、最も中核的な部分は、日本政府に対する補償要求になる可能性が高い」と述べた。

従軍慰安婦問題に対して日本政府は1993年に謝罪を表明したが、1965年の韓日請求権協定により個人の補償問題は法理的に完全に解決したという立場を堅持してきた。

チョソン・ドットコム

実時間アクセスTOP10
2005.03.18 more

1. 対日強硬カード、韓国・
2. 安貞桓「独島は韓国の・
3. ヨン様一色に染まった
4. 米CNN、日本のヨン様ブ
5. ペ・ヨンジュン「独島
6. 日本で大善戦する韓国
7. 【フォト】映画『外出・
8. 【一問一答】映画『外・
9. ヨン様＆ソン・イェジ
10. 「高まる反日ムードで・

（独島（竹島）問題に関連して）

専門家が見る『5大対応方案』

―前略―

2. 歴史教科書―

日歴史共同委積極的態度を促求

独島と過去事問題に対して我々が我々の立場を伝えなければ対象は大きく３つである。

国際社会、日本政府、日本の市民社会である。国際社会では日本の歴史歪曲の証拠等を収集し、知らしめるという活動が考えられる。

日本政府に対しては、１９９８年の韓日パートナーシップ共同宣言以後に構成された歴史共同委で、これまで消極的な姿勢だった日本に対して、誠意のある努力の姿勢を持続するように促す方案がある。

今回の独島条例案通過に対して、関与する問題ではないという日本の中央政府を継続的に説得することも重要である。／李ウォンドク　国民大教授

3. 日帝被害者―

慰安婦・サハリン同胞問題の解決に乗り出す

日本の当局に真相糾明、賠償と謝罪、和解のような方法を要求することが出来よう。

具体的に見れば、つまりドイツが行った例のように日帝被害者らの慰霊碑まで日本の代表者が反省し謝罪する方案、今日まで実質的に日帝の被害のために苦痛を受けた人々のための治療費支援や共同基金の設立などの方案が検討され得る。

１９６５年の韓日協定被害補償で除外された原爆被害者、軍隊慰安婦、サハリン同胞等の問題も解決して行かなくてはならない。これらのためまず日本政府に対して賠償要求をすることが出来る。

万一日本政府が応じなければ、持続的に要求をすべきであり、次の手順としては国際司法裁判所に提訴する方法も考慮する必要がある。／金チャンノク　建国大教授

（朝鮮日報　’０５年３月１８日　第３面）

역사 교과서

日 역사공동위 적극적 태도 촉구

도와 과거사 문제에 대해 우리
리 입장을 알려야 할 대상은 크
가지다.
회사회, 일본 정부, 일본의 시민
다. 국제사회에서는 일본의 역
공 증거들을 수집해 알리는 활
있을 수 있다.
정부에는 1998년 한·일 파트

너쉽 공동선언 이후 구성된 역사공동
위에서 그동안 소극적 자세였던 일본
에 대해 성의있는 노력을 지속 촉구
하는 방안이 있다.
이번 독도 조례안 통과에 대해 갑
이할 일이 아니라고 한 일본 중앙정
부를 지속적으로 설득하는 것도 중
요하다.
이원덕 국민대 교수

3. 일제 피해자

위안부·사할린동포 문제 해결 나서

일본 당국에 진상 규명, 배상과 사
최, 회해 같은 방법을 요구할 수 있을
것이다.
구체적으로 보면 예컨대 독일이 한
예와 같이 일제 피해자들의 위령비 앞
에서 일본의 대표자가 반성하고 사죄
하는 방안, 지금까지도 심질적으로 일
재피해 때문에 고통받는 사람들을 위
한 치료비 지원이나 공동기금 마련 등
의 방안이 검토될 수 있다.
김정록 경북대 교수

2005.3.19. JAPANTIMES

Tokyo tries to douse Seoul's flames of ire

Reuters

Tokyo on Friday sought to repair ties with South Korea that have been frayed by a feud over tiny islets claimed by both countries and by Seoul's perception that Japan has not owned up to its past harsh colonial rule.

South Korea was outraged this week when the Shimane Prefectural Assembly enacted a largely symbolic bylaw stressing Tokyo's claim to two desolate, South Korean-controlled islets known as Takeshima in Japan and Tok-do in South Korea.

South Koreans have taken to the streets in protest, burning Japanese flags and even cutting off fingers.

On Thursday, South Korean National Security Council Chairman Chung Dong Young said Seoul regarded any claim to the islets as an attempt to justify Japan's brutal 1910-1945 rule over the Korean Peninsula.

Japan's education minister, Nariaki Nakayama, told reporters Friday that he hoped the dispute would not reverse the trend toward improved ties seen since the two countries jointly hosted the World Cup soccer finals in 2002.

"The Japanese people have a feeling of closeness to South Korean culture and the South Korean people. I would like the South Korean people to understand that," he told a news conference.

"It is my hope that this will not pour cold water on the deepening of friendly relations."

In a sign of concern over the diplomatic furor, Foreign Minister Nobutaka Machimura issued a statement late Thursday reiterating Japan's recognition of the pain it caused in Asia in the past.

"In order to build relations of trust between neighbors, our country needs to humbly accept the historical fact that Japan inflicted damage and pain on the people of Asian countries and have deep understanding and sympathy with the feelings of the South Korean people," he said in the statement.

2005.3.24. JAPAN TIMES

Roh vows to fight Japan's claim to disputed isles

Compiled from AP, Kyodo

SEOUL — South Korea will "do everything it can" to reverse what it alleges are Japan's attempts to justify its past colonial rule, South Korean President Roh Moo Hyun said Wednesday in his strongest statement yet over the territorial dispute and school textbooks.

Relations between Tokyo and Seoul have soured in recent weeks since the Shimane Prefectural Assembly declared a special day to mark Japan's claim to a group of South Korea-controlled islets situated between the two countries.

The islets, which are nearer to South Korea, are known as Takeshima in Japan and Tokdo in the Koreas.

South Koreans, who were under Japanese colonial rule between 1910 and 1945, are also harshly critical of Japan's history textbooks, which have been criticized for whitewashing the country's wartime past.

"We have come to a situation where (these actions) can no longer be overlooked," Roh wrote Wednesday in a message addressed to South Korean citizens.

South Korea's government "can no longer overlook (Japan's) move to justify its history of invasion and occupation and its intention to realize hegemonism again," Roh said in the message, posted on his Web site. "The government will do everything it can," he said, first asking Japan to correct its recent acts.

Japan's territorial claim to the islets has stirred up intense and deep-rooted South Korean sentiments against Japan.

The islets and history textbooks are only the most recent flash points between the two countries.

Tokyo and Seoul have als

CONTINUED ON PAGE 2

Roh vows to fight claims to islets

CONTINUED FROM PAGE 1

sparred over Prime Minister Junichiro Koizumi's visits to Yasukuni Shrine, which honors war criminals as well as Japan's war dead. Roh criticized the visits Wednesday as a practice that "damages the truth of apologies by past Japanese leaders."

Roh also said earlier this month that Japan should compensate thousands of Koreans who were forced into labor or sexual slavery for the Imperial Japanese Army during World War II.

In Tokyo, Japanese government officials would not make specific comments on Roh's strongly worded message.

"We have yet to be informed of details" of Roh's message, Deputy Chief Cabinet Secretary Seiken Sugiura told a news conference.

A top official of the Foreign Ministry who requested anonymity seemed perplexed by Roh's statement, saying: "I cannot comment on it for now as I cannot understand with what kind of intention and against what kind of background it was released. "It contains nothing concrete suggesting what South Korea wants Japan to do."

2005.3.24. 読売新聞

韓国大統領 対日批判

政府「冷静対応を」

与野党は苦言、反発

韓国の盧武鉉大統領が23日、竹島、歴史教科書問題などに対する日本の姿勢を激しく批判する談話を発表したことに対し、政府や与野党の中では、冷静な対応を強調する意見が出る一方で、困惑と反発の声も広がった。〈本文記事1面〉

小泉首相は同日の記者会見で、竹島問題など未解決の外交課題について「対立する問題が生じても、それを乗り越える実績と知恵が日本国と国民にあり、相手国も承知しているはずだ。一時的な対立や意見の相違に目をとらわれ、行き詰まっている感じはない」と述べ、冷静に事態打開を目指す姿勢を強調した。

政府は17日に発表した町村外相談話に基づき、今後も韓国に関係発展に向けた協力を呼びかける考えだ。

しかし、懸念や反発も少なくない。自民党の中谷元・元防衛長官は、大統領談話が「日本が自衛隊の海外派兵の法的根拠を設け、再軍備を進めていることが、我々に苦痛の過去を思い出させる」としたことについて、「自衛隊は海外で武力行使をしないのに、それを再軍備というのはおかしい」と批判。「批判を高めて事態を悪化させないよう、十分に考えてほしい」と大統領に苦言を呈した。

民主党の西村真悟衆院議員は「これまで築いてきた日韓関係をドブに捨てるような談話だ。このままでは北朝鮮が漁夫の利を得ることになる」と反発している。

最近の日韓関係をめぐる主な動き

2005年3月1日	韓国の盧武鉉大統領が演説で、日本側に「過去の謝罪と賠償」に取り組むよう要求
16日	島根県議会本会議で「竹島の日」制定条例が可決、成立
17日	韓国政府が、植民地時代の問題の徹底究明や謝罪などを求める新たな対日政策の原則を策定、発表。町村外相は日韓間の補償問題は解決済みなどとする談話を発表
23日	盧武鉉大統領が韓国国民向けに、竹島問題、歴史教科書問題に対する日本の姿勢や、小泉首相の靖国神社参拝などを批判する談話を発表

韓国大統領 対日批判強める

「侵略の歴史正当化」

国民へ談話

盧武鉉大統領（ロイター）

【ソウル＝福島恭二】韓国の盧武鉉大統領は23日、青瓦台（大統領府）のホームページに対日政策について国民向けの談話を寄せ、島根県議会の「竹島の日」条例制定と歴史教科書検定問題を「侵略の歴史を正当化する」と批判。さらに、「（日本が）再び覇権主義を貫徹しようとする意図をこれ以上看過する訳にはいかなくなった」と述べ、日本に強硬に対応していく方針を明らかにした。

韓国政府はこれらの問題に絡み、新たな対日政策の原則を発表しているが、大統領自身がさらに日本に強い姿勢を見せたといえる。

盧大統領は談話で、自衛隊の海外派遣に憂慮を示すとともに、小泉首相の靖国神社参拝に対して「日本の指導者たちが行った反省と謝罪の真実性を壊すことだ」と批判。「これまで未来志向的な日韓関係のために直接的に外交争点としなかった」と述べたうえで、「竹島の日」条例と教科書問題に関し、「これまでの反省と謝罪を白紙化する行為だ」と非難し、今後、日本に対して強い態度で臨む意向を示した。

盧大統領はさらに、「政府が出来るすべてのことを行う」、①日本政府に外交的に断固たる是正を求める②国際社会の理解を得る③日本国民を説得して歴史を正しく理解させる――などを推進する必要性を強調。「私にはこれらを正しく処理する戦略がある」と述べたが、具体策については言及しなかった。

盧大統領は日韓関係の冷え込みで各交流が縮小し、韓国経済に影響が及ぶ懸念を示しながらも「我々もある程度の困難は、十分にやっていける力量を持っている」と述べ、対日要求を優先させる姿勢を示した。

〈談話の骨子6面、関連記事4・6面〉

2005.3.24 毎日新聞

韓国大統領

日本政府を強く批判

国民向け談話 靖国、竹島挙げ

【ソウル福島一郎】韓国の盧武鉉大統領は23日、「韓日関係に関する国民向け談話」を発表し、小泉純一郎首相の靖国神社参拝や「竹島の日」制定などを挙げて「日本が侵略と支配の歴史を正当化し、再び覇権主義を貫徹しようという意図をこれ以上黙って見ているわけにはいかなくなった」と日本政府を強く批判した。（9面に談話要旨）

談話では、「竹島の日」制定、日本の歴史教科書問題を取り上げて「日本のこれまでの反省と謝罪を白紙化するものだ」と断言。「これらは一部地方自治体や国粋主義者の行為にとどまらず、中央政府のほう助の下で行われ、日本政府の行為とみなすほかない」と述べた。

小泉首相の靖国神社参拝については「過去の日本の指導者の反省と謝罪の真実性を損なうものだ」と非難した。

盧・韓国大統領「韓日関係談話」（要旨）

盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領が23日に発表した「韓日関係に関する国民向け談話」の要旨は次の通り。（3面参照）

★竹島の日

「竹島の日」制定は、日本の侵略行為を正当化し、植民地支配からの解放を否定するものだ。

こうしたことは、一部地方自治体や軽薄な国粋主義者の行為にとどまらず、中央政府のほう助の下で行われているため、日本政府の行為とみなすほかない。日本がこれまで行ってきた反省と謝罪を白紙化するものだ。

★歴史教科書

01年に日本でわい曲された歴史教科書がほとんど採択されなかった時、我々は日本の良心に期待した。だが、わい曲された教科書が生き返ろうとしている。日本が侵略と支配の歴史を正当化し、再び覇権主義を貫徹しようという意図をこれ以上黙って見ているわけにはいかなくなった。

まず、外交的に断固たる対応を取る。日本政府に是正を求める。日本政府の破廉恥な対応は疑わしいが、粘り強く是正を要求する。

★日本の軍事大国化

日本は自衛隊の海外派遣の法的根拠を整備し、再軍備の論議を活発化させている。こうしたことは、国民に苦痛な過去の記憶を呼び起こさせ、未来を不安にするものだ。

★靖国参拝

謝罪は心からの反省を前提にするものだ。小泉純一郎首相の靖国神社参拝は、過去の日本の指導者の植民地支配に対する反省と謝罪の真実性を損なうものだ。こうしたことを韓国政府は外交問題にしてこなかった。だが、これ以上、黙って見過ごすことができなくなった。【ソウル支局】

2005.3.24. 読売新聞

韓国大統領

国民のいら立ち背景

対日批判 経済的打撃懸念の声

【ソウル＝[illegible]】盧武鉉・韓国大統領が国民向け談話で痛烈な日本批判を展開したのは、反日一色に染まる世論を背に、自身の政治スタイルである「正面突破型」の手法で日本から何らかの対応を引き出すことを狙ったものだ。ただ成果も得られないまま国内経済が打撃をこうむる展開も否定できず、韓国内から慎重な対応を求める声も出始めた。〈本文記事1面〉

盧大統領は、談話の目的を「国民の怒りともどかしさをなだめるため」と説明。度重なる対日メッセージに日本側が見せた冷静な対応への国民のいらだちを代弁し、マスコミ、政界をはじめ韓国世論を引きつけることを狙ったものだ。

盧大統領は今月1日の「3・1独立運動」記念演説で、日本に対し「賠償しなくてはならない」と指摘。17日には韓国政府高官が、「日本の植民地支配の被害者に対する事実上の補償を求める内容の対日新原則を発表しても、日本側に「補償問題は解決済み」（町村外相談話）と一蹴された。韓国世論に訴えるためにも、盧大統領は一層日本批判のトーンを上げたと見られる。

談話は、「日本政府の誠意ある応答を期待するのは難しいという危惧はある」と悲観的な見方も示した上で、日韓摩擦で韓国経済に悪影響が及ぶ可能性にも言及し、どんな困難も甘んじて受ける悲壮な覚悟」を国民に求めた。

ただ、韓国日報が24日付早版の社説で、「噴出する国民感情に基づいた強硬路線」が、将来的には国民の負担となりえると指摘し、「国益全体を見て悩むときだ」と再考を促すなど、微妙な変化も生まれてきた。

盧武鉉・韓国大統領の談話骨子は次の通り

▽小泉首相の靖国神社参拝は日本指導者の反省と謝罪の真実性を傷つけるもの

▽「竹島の日」条例制定、歪曲（わいきょく）された歴史教科書の復活は過去の侵略を正当化する

▽日本に断固、是正を要求

▽国際社会や日本国民に歴史を正しく理解させる

▽韓国国民は日本国民全体を敵対視せず、冷静に対応すべき

2005.3.25. 毎日新聞

韓国大統領 対日批判談話

日本にショック療法

韓国内の世論配慮 外交当局は抑制要求

【ソウル堀信一郎】韓国の盧武鉉大統領が23日発表した「韓日関係に関する国民向け談話」について、韓国では24日、テレビニュースが「国民の皆さんは、これでスッキリしたことと思います」と歓迎する一方、有力紙・中央日報が社説で「不適切」と批判するなど両面の反応が出ている。

韓国政府関係者によると、談話は外交通商省には事前に知らされず、盧大統領を中心に青瓦台（大統領官邸）幹部数人で極秘裏に準備された。潘基文外交通商相は24日、省内会議で「政治、経済、社会、文化などの日韓両国の交流、協力事業は予定通り行う」と説明したが、談話の否定的な影響を出来るだけ抑えようとする外交当局の意図の表れともみられる。

小泉純一郎首相を名指し批判する異例の談話には、国内世論への配慮とともに、日本に真剣な対応を求めるショック療法的な狙いがあったとみられている。4月6日に発表される日本の中学校歴史教科書の検定結果が韓国の対日感情をさらに悪化させることが予想されているからだ。

談話には「（悪い）根っこを絶対に引っこ抜く」など感情的な表現も目立つ。国民感情に直接、訴える手法を得意とする盧大統領のスタイルが表れているともいえるが、一部の表現は政府内でも論議になったようだ。

23日午後、青瓦台ホームページに掲載された談話の末尾は「我々は勝ちます」と結んでいた。だが夜になって「我々の要求には必ず歴史が応えてくれるだろう」との表現に差し替えられた。

青瓦台幹部は「表現上の問題」と毎日新聞に理由を説明したが、日本を強く刺激することを恐れた外交当局が差し替えを進言した可能性がある。

日本政府 困惑強まる

韓国の盧武鉉大統領が小泉純一郎首相の靖国神社参拝や「竹島の日」制定などをあげ、日本を強く批判する談話を公表したことに、政府は困惑を強めている。談話の真意を見極めながら、韓国の動向を注視する方針だが、「大統領自らが反日感情をあおっている」との不信感も芽生え始めており、こじれは簡単に解けそうにない情勢。北朝鮮の核開発問題への連携への影響を懸念する声も出そうだ。

細田博之官房長官は24日の記者会見で「韓国国民に対して出した談話だ。よく分析しながら、今後の（韓国）政府の様子、主張に耳を傾けていかないとならない」と述べ、冷静に対応する考えを強調した。

しかし政府内には「談話を何度読んでも韓国がどうしたいのか分からない」（外務省幹部）と当惑する声も上がる。「竹島の日」制定について「中央政府のほう助の下で行われた日本政府の行為」と断言していることなどに「事実誤認もはなはだしい」（政府筋）といった批判も噴出している。

外務省幹部は「日本側が何か動けば、火に油を注ぐことになりかねない」と静観する苦しさを明かすが、24日の自民党外交関係合同部会では、竹島問題を国際司法裁判所に提起する案など強硬論が相次いだ。【高山祐】

鳥取との交流 暫定的に中断

韓国・江原道

【ソウル堀山明子】韓国北東部の江原道は24日、姉妹提携を結んでいる鳥取県との交流を暫定的に中断すると発表した。鳥取県議会が23日、日韓両国が領有権を主張する竹島（韓国名・独島）問題の解決を国に促す意見書採択をしたことに対する対抗措置。

江原道は「鳥取県議会の意見書内容は島根県の『竹島の日』条例とは基本的な差があるが、最近の国民感情とは合致しない」と説明している。

2005.3.25. 読売新聞

韓国内向け、対日批判

盧大統領談話

盧武鉉・韓国大統領が竹島や歴史教科書問題に対する日本の姿勢を激しく批判した談話を発表したことについて、日本政府は「自らの支持基盤強化を図るための国内対策」との見方を強めている。

日本政府 「交流は継続」

日韓外交筋は24日、「日本を厳しく批判すれば、韓国では野党まで大統領を支持する。対日批判が政権浮揚の有力なカードであることは間違いない」と指摘した。

これに対し、日本政府は日韓関係全体に悪影響を及ぼす恐れがあるとして、韓国側に対話と交流の継続を呼びかける構えだ。

細田官房長官は同日の記者会見で、大統領の談話について、「先方の主張に耳を傾けていかなければならない。双方がお互い意見交換するということだ」と述べ、両国が対立関係に陥らないよう対話の継続が重要との考えを示した。日韓両首脳の相互訪問についても「当然、継続する前提で考えている」と述べた。

24日開かれた国民党外交関係合同会議では、日韓両国が領有権を主張する竹島問題について、国際司法裁判所＝図＝に提訴すべきだとの意見が相次いだ。

韓国 支持率10ポイントも上昇

【ソウル＝浅野好春】盧武鉉・韓国大統領は24日、青瓦台（大統領府）で、日韓関係について「一部マスコミで駐日大使召還や両国首脳間の交流取り消しの話が出ているが、そうした対応はしない」と言及、日韓首脳が毎年相互訪問する非公式会談を予定通り進める考えを示した。

この発言は、23日の国民向け談話で竹島（韓国名・独島）や中学歴史教科書などに対して「外交戦争もあり得る」とした強硬姿勢とは一見矛盾するが、大統領は小泉首相とのトップ交渉で一気に解決を図る狙いを示唆したと見られる。

韓国では最近、対日外交の主導者が外交通商省から青瓦台に移った。外務当局は、23日の談話が青瓦台ホームページ（HP）に掲載されることを事前に知らされていなかった。同談話は、国家安全保障会議（NSC）の新対日政策発表（17日）に対する日本側の反応が思わしくなかったため、19日から盧大統領が一人で執筆し始め、23日朝に完成させたという。

大統領が外交の前面に出たことで、盧政権の支持率は上昇。24日付東亜日報によると、これまで30％台で低迷していた支持率が、対日強硬策に伴い40％台へと10ポイント以上も上がった。

ただ、盧大統領の狙い通り小泉首相との「直取引」が成立する可能性は低い。重なのは、国際司法裁判所は当事国の共通合意が付託の前提で、韓国側が拒否すれば裁判に持ち込むことができないため、「実効性が乏しく、相手の感情を逆なでするだけに終わりかねない」（政府筋）との判断がある。

2005.3.25. JAPANTIMES

ICJ UNLIKELY TO HEAR CASE

Tokyo: Seoul getting 'emotional' on isles

By KANAKO TAKAHARA
Staff writer

One day after South Korean President Roh Moo Hyun made what officials here described as an "emotional" statement on relations with Japan, Tokyo reiterated its call for an incensed Seoul to remain calm.

"We gravely accept the people of South Korea's sentiment over past history and make our utmost to build a trusting relationship with our neighbor," Senior Foreign Minister Ichiro Aisawa said.

Aisawa said that despite differences over a group of South Korea-controlled islets claimed by both countries, the two sides should calmly deal with the issue to maintain friendly ties.

The islets are called Takeshima in Japan and Tok-do in South Korea.

Members of an Liberal Democratic Party panel on diplomacy called on the government to take the Takeshima case to the International Court of Justice to settle the territorial claim.

A senior Foreign Ministry official said he doubted whether the issue could be brought before the ICJ because the consent of both countries is necessary. South Korea has refused in the past to take the issue to the ICJ.

South Korea "can no longer overlook (Japan's) move to justify its history of invasion and occupation and its intention to realize hegemonism again," Roh said in the message, posted Wednesday on his Web site. "The (South Korean) government will do everything it can" to reverse what it alleges are Japan's attempts to justify its past colonial rule, he said.

Japan declared Takeshima as its territory in January 1905 and Shimane Prefecture incorporated the island into its prefecture the following month. Shimane recently declared Feb. 22 to be "Takeshima Day," inflaming South Koreans.

Japan claims the 1905 declaration had nothing to do with its colonial rule of the Korean Peninsula, which officially began in 1910. Past documents show that Takeshima has been Japan's territory for centuries, it argues.

South Korea considers the 1905 move as part of Japan's colonial rule, which ended with Japan's World War II defeat in 1945.

Seoul says ancient documents prove the islets historically belong to Korea.

After Japan's defeat, the U.S-led Occupation authorities issued a memorandum in 1946, tentatively suspending Japan's administrative authority over the islets. Tokyo claims this memorandum did not settle the question of territorial claim.

Japan claims Takeshima was not among the territories that it gave up in the 1951 San Francisco Peace Treaty, and therefore the islets still belong to Japan.

In 1952, South Korea declared the islets part of its territory, and two years later deployed coast guard elements to the islets, taking them under its control.

Japan and South Korea tried to resolve the dispute during normalization talks. But they decided to shelve the issue after the two sides failed to reach an agreement. Japan and South Korea normalized relations in 1965.

2005.3.28. 朝日新聞

表舞台に出た大統領に疑問

朝鮮日報(韓国)社説=24日付

韓国の盧武鉉大統領は23日、韓日関係について、独島(日本名、竹島)問題の挑発、歴史教科書の歪曲などの日本側の動きについて「再び朝権主義を貫徹しようとする意図をこれ以上、見過ごすわけにはいかない」として、「必ず根を絶つようにする」との談話を発表した。また「日本との厳しい外交戦争もあり得る」とも述べた。

大統領の発言には、大部分の国民が同意するだろう。過去、日本側の挑発があったとき、我が国の政府は断固たる対処を約束してきた。しかし時間がたては、うやむやにしてきたことを思えば、「必ず根を絶つ」という大統領の言いに胸がすっきりした点もなくはない。しかし敏感な外交懸案について、大統領がいきなり直接出てきて断定的表現で政府の立場を念押しするようなやり方は、全く賢明ではない。

世界のいかなる国でも、外交問題が生じたときに、大統領が直接表に出て、外相の仕事を代わりにすることはない。それがいかに危険なことか知っているからだ。国家間の意見対立や葛藤は、実務ラインを通じて明らかにするのが基本だ。

相手のある国際関係の場で、自らの意思を100%貫くのは不可能だ。国家元首が先頭に立って二度述べたことを、後になって覆せば、国家の威信が傷つく。特に同盟国や友好国の問題について大統領が直接、具体的に触れれば、その後の外交交渉に大きな足かせとなりかねない。大統領は国家安全保障の最後の守り手だ。正位置を離れ、競技場の真ん中に走り出るようなことをすれば、国が危機にひんしたり、恥さらしになったりする危険が大きい。

大統領は今回、大統領府の外交安保チームや国家安全保障会議、外交通商省と事前協議したのだろうか。敏感な懸案に対して、大統領がひとりで考えて発言したのなら問題だ。また事前打ち合わせで外交安保の専門機関から問題提起がなかったのならば、これも深刻な問題だ。大統領の発言に対して日本側が、外務省の課長レベルで対応して軽くいなすようなら、我が国の体面はどうなるだろうか。

韓国 対日外交で強硬姿勢
大統領主導 目立つ

【ソウル=高槻芳尚】竹島(韓国名・独島)や歴史教科書を巡り反日感情が広がる韓国で、盧武鉉大統領らが外交当局の頭越しに対日外交を先導する「トップ主導」色が目立っている。日本を批判した23日の国民向け談話も外交通商省は発表まで蚊帳の外。具体的対応を示さない日本と「冷静な対応」を訴える同省への大統領の不満が背景にあるようだが、国の最高責任者が前面に出た強硬姿勢には批判もある。

「(日本は)侵略と支配の歴史を正当化している」。23日午後、大統領府のホームページに談話が載ると同省は大騒ぎになった。「外交戦争」「必ず根を絶つ」など厳しい表現にあふれた談話が出ることを一切、知らされていなかったからだ。重要な外交発表は通常、相手国に事前説明されるが、同省が日本大使館幹部に公式に説明したのは翌日だった。

政府筋によると、1日の独立運動記念演説に予兆があった。大統領は演説前日、同省が作った演説草稿になかった「賠償」という言葉を自ら挿入。同省が知ったのは演説直前だという。

竹島問題などで「冷静さ」を強調するだけの日本に不満を募らせ、政府が対日政策の新原則を発表したのが17日。だが、「国内向け」などとする日本の反応に大統領は一層、反発した。18日の会合で対話重視の「冷静な対応」を訴えた潘基文外交通商相らの進言にも大統領は不満を示し、翌日から談話執筆に入った。

政府筋によると、助言を求めたのは北朝鮮専門家で政権の外交・安保のかじを握る李鍾奭国家安全保障会議事務次長ら数人の大統領府幹部だけ。同省には相談がないまま公表された。

大統領主導の裏には、80年代に民主化運動を担った若手が大統領府周辺に多く登用され「過去清算」に消極的だとして日本への反発を隠さない現状や、日韓のパイプ役を果たしてきた知日派が現役を退いたこともある。

2005.3.30 朝日新聞

2005.4.2.毎日新聞

日韓・未来志向強化への試練

世界の目 Global Views

文正仁（ムンジョンイン）（韓国大統領諮問機関「東北アジア時代委員会」委員長）

3月中旬に発表した韓国政府（「対日ドクトリン」）といえる新政策は、日韓が運命共同体として、真の意味での未来志向に転換しようとする盧武鉉大統領の意思表明だ。歴史問題をともに克服し、新たな東北アジアの平和秩序を構築しようという呼びかけであり、問題提起だ。

盧大統領は昨年7月の日韓首脳会談で「任期中は（歴史問題を）提起しない」と発言した。日本政府が自ら進んで歴史問題解決に向け、行動すると期待しての言葉だった。

しかし、現実に起きていることは何か。島根県の「竹島の日」条例が成立し、植民地支配を正当化する扶桑社の歴史教科書は、4年前の検定より問題のある内容を含んでいる。小泉純一郎首相は靖国神社参拝を続ける姿勢だ。日本は過去の反省を言葉では繰り返すが、行動が伴っていないのではないか。

盧政権は、歴史問題解決の責任を日本だけに求めているのではない。盧政権は自ら進んで、植民地支配の被害に対する補償責任は韓国政府にもあるとの認識を示す日韓条約関連文書を1月に公開した。過去の政権が個人補償をほんの一部に限定し、残りの大部分の要求を無視したことに対する、韓国政府の痛切な自己反省が根底にある。

韓国政府は主体的決意をもって、過去の真相を究明し、謝罪と反省に基づく和解事業を行おうとしている。この転換期に、日本政府が傍観し続けていては、和解は成し遂げられない。

一方、「運命共同体」を強調するもう一つの意味は、東北アジアの平和秩序の構築に向けた共同体の側面だ。

米国は東北アジア地域の問題について戦略的に介入し、撤収することができるが、韓中日3国は地域情勢が厳しくなったからと逃げることはできない。繁栄する時も滅びる時も運命をともにするという、共同体的連帯関係があるためだ。

こうした観点から、米国の政策に便乗するだけで問題解決できると期待するのは難しい。北朝鮮核問題を含め、日本が主体的に貢献できる分野は多い。

日韓は、葛藤（かっとう）はあっても協力すべき運命共同体だ。だからこそ双方が真剣に、問題克服に努力すべきだ。【訳・堀山明子】

2005.4.5.毎日新聞

竹島、歴史教科書…深まる対立

関係修復なるか

日韓外相、ACDで7日に会談

竹島問題、歴史教科書、日本の国連安保理常任理事国入り問題。この3点で日韓両国は真っ向から対立しており「ここ十数年間で最悪の日韓関係」（与党国会議員）という状況になっている。

こうした中、盧武鉉大統領は先日発表した談話で「日本が侵略と支配の歴史を正当化し、再び覇権主義を貫徹しようという意図をこれ以上黙って見ているわけにはいかない」などと強い調子で日本を非難した。一方で談話は、反日世論に冷静さを呼びかけるという側面もあった。

その結果、反日デモは収まり、韓国メディアも一時的に「反日報道」を控えている。だが、教科書検定をきっかけに反日運動が再燃するのは必至の情勢だ。潘外交通商相は「敏感な日韓関係が原因で、この1、2カ月は薄氷を踏む思いだ」と述べている。

日韓関係の悪化は核問題を巡る6カ国協議の行方にも悪影響を与えそうだが、国内的には盧大統領の支持率は上昇している。

青瓦台（大統領官邸）が世論調査機関に依頼して3月下旬に実施した調査の結果、盧大統領が「国政運営をうまくやっている」という答えは48%に達した。与党・開かれたウリ党による調査でも、44%が肯定的に評価した。盧大統領の支持率は昨年11月には20%台まで落ち込んでいたため、V字回復したと言える。

世論調査の専門家は「独島問題などでの盧大統領の断固とした姿勢が、国民に共感を得られた」と分析している。【ソウル堀信一郎】

黄鉉卓・駐日韓国公使が寄稿

正しい理解、誠意ある対応願う

島根県議会の「竹島（韓国名・独島）の日」条例制定をきっかけに悪化している日韓関係は、中学校の歴史教科書検定の結果発表で新たな段階を迎える。緊張局面の中、イスラマバードで開かれる第4回アジア協力対話（ACD）外相会合を機会に潘基文外交通商相と町村信孝外相が7日に会談する予定で、関係修復の糸口がつかめるかどうか注目されている。

韓国の対日政策について、黄鉉卓駐日韓国大使館公使が日本国民に向けたメッセージを毎日新聞に寄せた。

× × ×

21世紀の東北アジアの平和と繁栄の時代を築き上げていくため、韓日両国は力を合わせなければなりません。日本国民の皆様が盧武鉉大統領のメッセージを正しく理解し、苦悩を分かち合うような成熟さを示していただけることを切に願います。

盧大統領が先月1日に行った日本植民地支配への抵抗運動「3・1独立運動」の記念演説や同月23日の「国民にささげる手紙」に対し、日本では「支持率を上げるための国内向けのポーズ」と解釈する人々がいます。これは大きな誤りです。

盧大統領は昨年7月の韓日首脳会談で「任期中に歴史問題を公式に議題や争点にしない」と表明しました。これは日本政府や日本の国民の皆様が過去の問題を正しく認識することを信じ、期待していたからです。

ところが、その後に日本の指導層の中から、過去の歴史をわい曲しようとする発言がありました。「日本の歴史教科書には慰安婦問題が含まれない方が望ましい」などの発言は、これまでの韓日の共通の歴史認識の基準を守っていません。

また、韓国固有の領土の独島について、島根県が「独島（竹島）の日」という条例を制定しました。このようなことは、日本政府が過去の談話や声明を通じて明確にしてきた反省や謝罪の意味を薄めるものです。

盧大統領は先の演説や国民への手紙で日本側の謝罪や賠償に言及しました。「賠償問題は韓日基本条約で解決している」という日本政府の立場を盧大統領は知っていますが、道義的に不十分な面があれば、誠意をもって対応してほしいとのメッセージを送ったのです。

日本の報道では、盧大統領の言葉の中から「外交戦争」など部分的な表現だけを抜き取っています。しかし、盧大統領は韓国国民に向け、日本国民に敵対心を持たないように訴えています。盧大統領は日本の政府や社会が過去の清算に取り組んでくれることを希望しているのです。

2005.4.6. 産経新聞

主張

中学教科書

記述の是正はまだ不十分

来春から中学校で使用される教科書の検定結果が発表された。社会科では一部で改善傾向が見られるが、全体を通せば、バランスを欠いた記述が多く残っている。

今回、文部科学省の検定を受けた歴史・公民教科書は、四年前の前回検定に新規参入した扶桑社など八社だ。

改善点は、北朝鮮による日本人拉致事件が記述に濃淡はあるものの歴史と公民の全教科書に登場したことだ。前回は、扶桑社一社しか拉致事件を記述していなかった。その後、平成十四年九月の日朝首脳会談で金正日総書記が拉致について謝罪した。日本人の生命が危険にさらされ、日本の主権が侵害された事件を教科書が取り上げるのは当然で、遅すぎたくらいだ。

十年前の検定で一斉に登場した「従軍慰安婦」という言葉も今回はなくなり、慰安婦に関する記述も控えめになった。「従軍慰安婦」は戦後の造語で、日本の官憲による「強制連行」説も否定された。慰安婦問題は、戦場における性の問題である。将来は、中学校の教科書にあえて書く必要はなくなるのではないか。

南京事件の犠牲者数も、「二十万」「三十万」という桁大な数字を記述する教科書は一社だけになった。特定の歴史的事象に限れば、教科書の記述は少しずつ良くなっている。

しかし、時代をさかのぼると、元と高麗の連合軍が日本を襲った元寇（十三世紀）を「遠征」と書き、豊臣秀吉の朝鮮出兵（十六世紀）を「侵略」としている教科書が多い。現代史でも、日本が中国や朝鮮半島で行ったことを「侵略」としながら、旧ソ連の中立条約を破った満州侵攻を「進出」とするなど、記述のアンバランスが目立つ。日本の過去だけを暗く、意地悪く描こうとする自虐史観が残っている証左であろう。

公民教科書でも、定住外国人の地方参政権が制限されていることを、多くの教科書が差別問題ととらえ、参政権を与えるべきだとする書き方をしている。賛否両論の新聞社説を比較し、生徒に考えさせようとしている教科書は扶桑社だけだ。

特定の政治勢力を助長するような記述は好ましくない。教科書執筆者には、より公正な記述を求めたい。

中学教科書 脱ゆとり

検定結果 消えた内容 大半復活

文部科学省は5日、来春から使われる中学校用教科書の検定結果を発表した。学習指導要領の範囲を超える内容が「発展的な学習内容」として中学校教科書にも初めて登場。「ゆとり教育」からの転換が教科書にも現れた。02年度の指導要領改定で学習内容が3割削減された際に、姿を消した2次方程式の解の公式や、進化などがいずれも復活した。一方、社会科の教科書ではすべて社が政府見解に沿う形で竹島の領有権などを記述、残る4社も今後自主的に訂正して盛り込むことを検討している。韓国政府は5日、「深刻な遺憾」と反発を強めている。（4面に検定の要旨、2・35面に関係記事）

教科書検定と「発展的な学習の内容」
民間の教科書会社が申請した本を教科書検定基準に基づいて文部科学省がチェックする仕組み。合格しないと正規の教科書とは認められない。ほぼ4年に1度のサイクルで行われる。
検定基準の改正によって導入された発展的な学習の内容は、全ページ数の1割程度までの記述が認められる。本文と区別した形で掲載し、学習指導要領に示されていない内容で、すべての生徒が一律に学ぶ必要はないことを明記することが求められる。

解の公式・進化・元素周期表…

文科省によると、検定に合格した8教科の全教科書総計で、692カ所の「発展」が登場した。ページ数では全体の2・7%にあたる約6233ページだった。

「発展」は、02年8月の検定基準の改定で認められるようになった。「ゆとり教育」や学校週5日制導入のために学習内容を3割削減したことで高まった「学力低下」への不安に対応したもの――だ。

今回、各社が一斉に復活させた項目の中には、削減の部分だけでなく、もともと高校で学ぶ内容や、数学では高校の範囲を超えるものも盛り込まれた。

国・数・英・理・社の5教科の中で発展の占める割合が最も高い理科は全ページの7・0%。5社すべてが遺伝や進化、イオンを取り上げた。元素の周期表なども復活した。

数学は全ページの4・2%を占め、6社すべてが2次方程式の解の公式と、「ある事柄の起こらない確率（余事象）」を盛り込んだ。もともと高校で学ぶ、未知数が三つある3元連立方程式も認められた。

理数の教科書のページ数は、これら発展に加えて資料や例題の記述も詳しくなり、前回検定時よりも約2割増えた。

一方で、英語は0・4%、社会は0・8%、国語は1・7%にとどまった。

メモ 今回の検定には、8教科計103点が申請され、保健体育の1点以外は合格した。この1点も再申請して合格した。不合格図書を除いた総検定意見数は4454。最も意見が多かった教科は理科の1463で、社会の1246が続いた。

竹島領有 4社記載

他社も追随へ 韓国、反発の声明

竹島に関する各社の記述

（ロイター）

扶桑社―公民
（グラビア）「韓国とわが国で領有権をめぐって対立している竹島」→［検定意見］領有権について誤解する恐れのある表現である→「わが国固有の領土であるが、（略）韓国が不法占拠している竹島」
（本文）「国後島、択捉島、色丹島、歯舞諸島の北方領土、日本海上の竹島、東シナ海上の尖閣諸島については、それぞれロシア、韓国、中国がその領有を主張し、一部を支配しているが、これらの領土は歴史的にも国際法上もわが国の固有の領土である」

東京書籍―公民
（側注）「島根県隠岐諸島の北西に位置する竹島、沖縄県先島諸島の北方に位置する尖閣諸島は、いずれも日本固有の領土です」

日本書籍新社―地理
（本文）「日本と韓国の間には、日本海の竹島をめぐる問題がある」

大阪書籍―公民
（コラム）「島根県沖の竹島は、韓国もその領有を主張しています」

（注）下の2社は、地図の中に竹島が日本の領土として示されている

竹島（韓国名・独島）については、扶桑社を含む4社の社会科教科書が取り上げた＝表。残る4社も「客観的な情勢が変化した」として、自主的に訂正を申請し、掲載することを検討している。

扶桑社版の当初の記述は「韓国とわが国で領有権をめぐって対立している竹島」。これに対し、「領有権について誤解するおそれのある表現」との検定意見がつき、同社は「韓国が不法占拠している竹島」と修正して合格した。

文部科学省は「日本固有の領土の竹島について、わが国と韓国が対等に記述されていた」と説明。扶桑社は「外務省のホームページに載っている記述に基づき直した」という。

今後、訂正申請を予定している社は「他社に載っているのに取り上げていないと、採択の段階ではねられる。今の情勢として、拉致や領土問題はポイントだ」と話している。現行本では、扶桑社など2社が竹島問題を記述している。

今回の検定結果について、韓国政府は5日、声明を発表し、竹島の領有権を巡る記述に対しては「深刻な憂慮」と強い表現で反発。政府として「断固とした対応」で臨む方針を強調した。

特に、扶桑社版の表現の変更については、「文科省の指導で改悪された。日本政府による明白な挑発であり、植民地支配や民族解放の歴史を否定する行為だ」（大統領府関係者）と、厳しく批判している。

韓国政府の声明は、検定全体に対しては、「一部の教科書が過去の過ちを合理化し美化している」とし、「根本的な是正」を日本政府に求めているが、「日本政府の努力」を評価し、冷静に対処する姿勢もうかがわせている。それだけに、竹島記述に対する突出した反応が目立つ形になった。

これに関連し、小泉首相は5日、首相官邸で記者団に「（竹島について）韓国と日本の立場は違う。それがあるからと言って、他の面に対立を広げるのはよくない。感情的対立を避けて、両国の友好を考えるのが大事だ」と語った。

朝 2005.4.6

慰安婦、全社載せず

「つくる会」今回も合格

4年前の前回検定で独自の歴史観で議論を呼んだ「新しい歴史教科書をつくる会」が主導して編集した扶桑社の歴史と公民はいずれも合格した。

歴史で124件（前回137件）、公民で76件（同99件）の検定意見が付き、同社はすべて修正に応じた。両分野とも申請した8社中最多だった。他の7社に付いた意見の平均件数は歴史61・7件、公民31・4件で、扶桑社版は、いずれも約2・4倍の数にのぼった。

歴史教科書の検定意見[illegible]数以上は近代以降の部分に付いた。近隣諸国との関係の記述に対する意見が目立つ。太平洋戦争の目的について、申請時点で「もともとは日本の『自存自衛』のためだったが、アジア諸国が独立するにいたるまでの時計の針を早める効果をもたらした」と記述した。修正後も「もともと資源の獲得を目的としたものだったが、アジア諸国で始まっていた独立の動きを早める一つのきっかけともなった」という記述が残った。

しかし、現行教科書に比べ、神話の記述が減ったり、教育勅語の全文が現代文を使って要約されたりした。「特攻隊員の遺書」も削られた。

公民は、学習指導要領に沿って順序を入れ替え、構成や内容を大幅に改めた。憲法改正を強く意識した記述が目立つ。

扶桑社によると、採択率が低迷した前回の結果を踏まえ、「商品力のアップ」を編集方針に据えたという。

一方、扶桑社を含めて8社すべての歴史教科書から「慰安婦」の用語が消えた。95年度検定に6社、前回00年度検定では1社が登場させていた。95年度検定ですべての教科書であった「強制連行」の記述も2社になるなど、戦争の具体的な加害記述が減る傾向にある。

教科書会社は、中学校の授業で慰安婦は取り上げにくいことや、加害記述が採択に影響する可能性などを理由に挙げた。

2005.4.6 朝日新聞

目立つ韓国迎合

中学教科書検定

拉致、「強制連行」で相殺？

共同参画を過剰意識

職業イラスト、男女同数に

「従軍慰安婦」写真で復活

南京事件

慰安婦関連

人物コラム

女子の自慰 初めて言及

朝鮮出兵 復略 抗日の英雄紹介

韓日の「きびしい外交戦」、封切られたか

日本の教科書改悪で両国間の軋轢が再発している。盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領が指摘していた"きびしい外交戦"の道に一歩、足を踏み入れたようだ。

日本は6日、韓国側の要求にもかかわらず歪曲された教科書を通過させ、これに対し韓国政府は「植民地侵略を正当化し、民族解放の歴史を否定する動き」(外交当局者)ととらえ、総力を挙げての対応を宣言した。

特に独島問題は韓国にも日本にとっても譲ることのできない懸案と認識されている。

韓・日衝突の幕開けは6日、在韓日本大使を呼び出し抗議するところから始まる。日本では・鍾一(ナ・ジョンイル)駐日韓国大使が日本の外務省を訪れる予定だ。7日パキスタンで開かれる韓・日外相会談でも、韓国側の抗議が日本に伝えられる。この会談に前後して開かれる韓・中外相会談では、韓中共同の意思表示がなされる見込みだ。

11日には韓国など10か国が主導し、日本が国連安全保障理事会の常任理事国に進出するのを阻止するための会合がニューヨークで開かれる。それぞれ日本とドイツを反対する韓国、イタリアなどが中心となる。

各国際機関を通じ「日本についての実際を知らせる」活動も展開される。外交部当局者は「スイス・ジュネーブで開かれている国連人権委員会の『児童と女性のための人権会議』で従軍慰安婦問題を取り上げる」とした。

すでに4日にフィリピンで開かれた国際議会同盟(IPU)総会では韓国・北朝鮮が合同で日本を厳しく非難した。

盧武鉉大統領が唱える北東アジアのバランサー論も両国間の外交戦の火種となる要因の一つだ。韓国の立場は、日本の勢力拡張をけん制しなければならないということ。4日、尹光雄(ユン・グァンウン)国防部長官が中国との軍事協力を発表したのも同じ脈絡だ。日本は非常に敏感な視線を向けている。

日本もただ見ているだけではない。安保理・常任理事国への早期進出を目指し各機関に全力で取り組ませている状況だ。韓国の動きが活発化するだけ、日本の反発も激しくなることは間違いない。

韓国政府関係者は独島問題についても「紛争地域であるとの認識を国際社会に広め、国際司法裁判所(ICJ)に誘導する意図があり、この目的のための"ロードマップ"に沿って、長期的な波状攻勢を繰り広げてくるかもしれない」と話した。

日本は北東アジアのバランサー論についても「見過ごせない問題(読売新聞)」としている。場合によっては、このところ非常に良好な日米関係を背景に米国を動かし、国際社会における韓国の活動に待ったをかける可能性もなくはない。

外交部関係者は「しばらくのあいだ韓・日は正面対決に進む公算が強い。長丁場に備えなければならない」と話した。

権大烈(クォン・デヨル)記者　(朝鮮日報　'05年4月6日　HPより)

日本歪曲教科書検定　政府「深刻な憂慮」表明

日本が教科書を利用し、生徒たちに「独島は日本の領土」であると植え付ける企みを実行に移した。

日本の文部科学省は５日、ロシアと領有権紛争中であるクリル（千島）列島や中国と紛争中である尖角諸島に対する記述も強化するなど領土欲を露わにした教科書検定結果を発表した。

この教科書は来年から中学校で使用される。極右団体が作成した扶桑社版の公民教科書だけでなく、日本の中学生の 65%が使う東京書籍、大阪書籍、日本書籍新社の教科書にも独島が日本領であるいう記述が加えられたことが明らかになった。

特に日本文部省は検定前に「紛争地域」となっていたものを「韓国が不法占拠している竹島(独島の日本名)」と修正した。結果発表では、領土関連の内容について日本政府が日本領土であることを明確にするよう指示を下していたことも確認された。

韓国政府は「歴史教科書でも既存の歪曲内容がそのまま載せられたり、さらに悪化したものが 37 か所にのぼると分析された」と発表した。さらに扶桑社版教科書では新たに「朝鮮の近代化と日本」という章を加え、日本が朝鮮の近代化を助けたかのように記述した。

この日、政府は総合対策班会議を開き、独島関連の歪曲に対し、領土主権に関わる問題として強硬な対応をとることにした。一方、歴史教科書については細部項目に対する再修正要求はせず、日本の市民団体などと連係、採択阻止に向け外交力を集中させることにした。

外交部は声明を通じて「独島領有権の主張に対し深刻な憂慮を表明する」と発表した。歴史の歪曲についても「過去の過ちを合理化や美化する内容が含まれているのは遺憾で非常に嘆かわしい」と述べた。

政府はしかし「新羅と百済の日本朝貢」記述が外された点など８箇所の改善された例も指摘し、「かなりの教科書でこれまでと比べると客観的な記述に努めた跡もうかがえる」と一部肯定的な評価も出した。政府は６日、在韓日本大使を外交部に呼び、抗議する予定だ。

権大烈(クォン・デヨル)記者　（'０５年４月６日　朝鮮日報ＨＰより）

2005.4.8 毎日新聞

日韓外相会談

「竹島」対立解けず

首相訪韓「6月にも」確認

【イスラマバード西尾英之】町村信孝外相は7日、訪問先のイスラマバードで韓国の潘基文外交通商相と会談し、島根県の「竹島の日」条例や中学校用教科書の検定などをめぐって緊張を高めている日韓関係について協議した。両国の主張は、竹島や教科書問題では平行線をたどったが、日韓関係の重要性に対する認識では一致。年2回の開催が合意されている両国首脳によるシャトル外交は予定通り進めていくことを確認し、小泉純一郎首相が6月か7月にも訪韓する方向で調整することとなった。

（2面に会談要旨、3面にクローズアップ）

市内のホテルで行われた会談は1時間半におよび、大部分を日韓関係の協議に費やした。

潘氏は、竹島の領有権について「日本政府の意図で改悪された」と断じた上で、「未来（志向の）協力関係を作ろうとするなら、日本政府の意思までも疑わせる」と日本を激しく非難し、竹島関連の記述を教科書から削除するよう要求した。町村氏はこれに対し「（検定は）適正に行われており、削除修正を求めることはできない」と答えた。

潘外交通商相

町村外相

一方、両外相は、今年の日韓国交正常化40年に合わせて設定された「日韓友情年」の関連行事を予定通り進めていくことや、韓国が提唱している日中韓3国首脳会談の実現を目指す方針で一致。5月上旬に京都で開かれるアジア欧州会議（ASEM）外相会議の際にも、外相会談を開くこととした。両国の専門家が歴史認識について話し合う歴史共同研究を続けていくことや、北朝鮮核問題の解決へ向けて協力していくことでも合意した。

町村氏は、「過去を直視し反省すべきは反省しつつ、和解に基づく関係強化を進めていく」という日本政府の立場を説明。さらに、人道的対応として①戦時中に徴用された朝鮮半島出身者の遺骨調査を夏までにほぼ完了するよう目指し、返還へ向けて韓国側と協議する②戦後、サハリンに取り残された残留韓国人に対する支援事業の継続・強化③在韓被爆者への支援強化――を検討すると表明。潘氏は「日本側の説明が韓国側から評価を受けられるよう具体的な成果が出ることを望む」と述べた。

2005.4.8. 毎日新聞

日韓外相会談の要旨

日韓首脳の説明になる7日の外相会談の要旨は次の通り。

《日韓関係の現状》

潘基文・韓国外交通商相　大統領が昨年7月の首脳会談で「過去の問題を外交問題として提起しない」と述べたのは、日本側の努力に期待する姿勢を示したものだ。最近の竹島（独島）、歴史問題に関する日本の態度はその期待に背くものだ。

町村信孝外相　最近の日韓関係に関する危機感は日本側も共有している。韓国のメッセージとその背景にある韓国国民の主張をめぐる心情を重く受け止めている。

《竹島、教科書問題》

潘氏　島根県の「竹島の日」条例は韓国の領土主権を損なう。日本の中学公民教科書の独島領有権を主張する記述は削除を求める。日本政府の歴（史）教科書（検定など）改善されたことが明らかになく、未来（志向の）韓日関係を作ろうとする日本政府の意思までも疑わせる。

町村氏　教科書の検定の結果は、日本の文部科学省が適正な手続きにより決めることはできない。歴史の問題について過去を直視し反省すべきは反省しつつ、和解に基づく関係発展を進めていく。

《韓国への対応》

町村氏　日本側としては人道的対応を継続して進める。具体的には、日韓歴史共同研究の新メンバーによる研究、第二次大戦中の朝鮮半島からの徴用者の遺骨返還の促進、サハリン残留韓国人への支援継続、在韓被爆者への支援について日本の在外公館の活用を検討――の4点だ。

潘氏　日本側の説明が韓国民から信頼されるよう具体的な成果が出ることを望む。

《日韓首脳の会談》

両首脳のシャトル外交の継続、日韓友情年関連行事などすでに合意している事柄を着実に実施し、6月から7月ごろに首脳会談を開く。【イスラマバード[illegible]】

日韓外相会談

関係修復 模索続く

島根県議会の「竹島の日」条例制定や教科書検定問題で急速に悪化した日韓関係の打開策を探ろうと、7日、パキスタンで開かれた日韓外相会談では、韓国側が過去の歴史問題を重視して日本政府の姿勢を批判したのに対し、日本側は日韓歴史共同研究の継続を表明するなど未来志向を強調して理解を求めた。両国は6～7月に日韓首脳会談を開催する方向で合意し、「何とかよい方向に進む第一歩をしるした」（町村信孝外相）ものの、本格的な関係改善に向けては今後も手探りの状況が続きそうだ。【[illegible]、ソウル[illegible]】

日本は「未来」強調 「過去」重視の韓国

「愉快でない時に会うことになり遺憾だ」

韓国の潘基文外交通商相は会談の冒頭こう切り出した。検定に合格した扶桑社の中学公民教科書などが竹島の領有権を主張していることについて、竹島に関する記述の削除を要求。「（日韓）両国関係発展に対する日本政府の意思を疑わざるを得ない。韓国民は大きな憤りを覚えている」とたたみかけたが、韓国側の激しい表現とは裏腹に、会談を終えた日本政府には一種の安堵感が漂った。

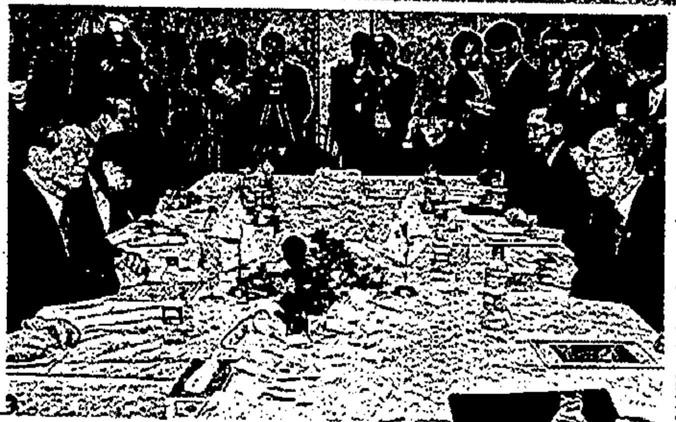
町村外相は会談後、記者団から「関係改善の糸口をつかめたか」と問われ、「私はそう思っている。問題がすべて消えてなくなるわけではないが、それぞれが努力することになって改善の方向に向かっていく」と胸を張ってみせた。

今回の会談での日本政府の狙いは、一時は開催も危ぶまれた日韓首脳会談を予定通り実施することを韓国側と確約することだった。その目的が達成されたことが大きい。

日本側は、今回の会談に際し、①京都で5月6日から開かれるアジア欧州会議（ASEM）外相会議出席のため来日する潘外交通商相と再度、外相会談を開催して首脳会談の日程を決定②6～7月に首脳会談を実現し両国の友好関係を確認する――との関係改善に向けたシナリオを想定。「批判を強く受け止め、歴史問題に真摯に向き合い、韓国側の希望した形を積める」（政府筋）との方針で臨んだ。

会談では潘外交通商相が、公民教科書などの竹島の記述削除を求めたのに対しては、町村外相は「検定のプロセスを経てできた教科書の個別の記述に、文部科学省が削除修正を求めることはできない」と述べた。だが歴史問題での具体的な取り組みとして、日韓歴史共同研究の継続▽戦時中の韓国人軍人軍属の遺骨収集・返還▽サハリン残留韓国人への支援▽在韓被爆者への支援の拡充――など4つの材料を示し、韓国側に理解を求めた。

今回の会談で6～7月の日韓首脳会談の開催などで合意したのは、日本側が望んだシナリオに沿った方向に事態が動き始めたことを意味する。だが、このシナリオにも不安材料は山積している。教科書問題では、今後の採択状況によっては反日感情が再燃する可能性がある。小泉純一郎首相の靖国神社参拝など日韓関係の懸案も残されたままだ。さらに日本政府内には「親北朝鮮」の傾向が強い盧武鉉政権



7日、イスラマバードで会談に臨んだ町村外相（左端）と潘外交通商相（右端）＝AP

韓国「国際世論を味方に」

4カ月ぶりの外相会談は、とげとげしい空気に包まれた。「竹島の日」条例可決、歴史教科書検定の結果発表で日韓関係が悪化した中での外相会談となったが、韓国側は関係修復を取り繕うよりも、言うべきことはきちんと言うとの方針で臨んだ。盧武鉉大統領が3月に発表した国民向け談話で主張した「韓日関係はうやむやにしない」という方針を踏襲するものだ。

韓国政府内には、竹島の条例制定も、韓国側が[illegible]教科書の検定合格も、日本政府が強く関与した結果だという見方が広まっている。このため韓国政府は今後も国際会議の場を利用して日本政府の不当性を訴える方針だ。

当面は今月下旬にジャカルタで開かれるアジア・アフリカ会議に盧大統領の「知恵袋」と言われる李海瓚首相を派遣する。李首相は同会議の場で参加国と会談し、竹島問題や日本の歴史教科書、日本の国連安保理常任理事国入りなどについて韓国の立場を説明し、国際世論を味方につける方針だ。

だが、その一方で、冷却した日韓関係が継続するのは両国にとって得策ではないとの基本的立場に変わりはない。韓国政府内には今回の会談が関係修復の糸口につながればという期待感もあり、外交通商省関係者は「会談で両者は、政治、経済、社会文化の交流継続や核問題解決のための協力を再確認した。関係修復に向けた環境整備になったと思う」と評価した。

2005.4.8. JAPAN TIMES

'FUTURE-ORIENTED' KOIZUMI WANTS SUMMIT

Ban blasts Machimura over isles, revisionist texts

ISLAMABAD (Kyodo) South Korea's foreign affairs and trade minister expressed anger Thursday at the way Japan has handled a territorial dispute and its approval of revisionist history and civics textbooks.

"Japan has glorified its history and is going to teach a distorted version to young people," Ban Ki Moon told Foreign Minister Nobutaka Machimura at the outset of bilateral talks in Islamabad.

Ban broke protocol and in the presence of reporters went straight into the issues that have frayed relations between the two countries.

"It is regrettable that we are meeting when relations between South Korea and Japan are unwell and unpleasant," Ban told Machimura.

"I cannot help questioning the willingness of the Japanese government to develop future bilateral ties in this current situation. The South Korean people are very angry."

Machimura responded: "It would not be good for the future of Japan and South Korea if the current situation continues. I can share the minister's sense of urgency."

Machimura later said he agreed with Ban that Tokyo and Seoul should arrange for a trip to South Korea by Prime Minister Junichiro Koizumi either in June or July as part of efforts to mend the strained ties.

Koizumi and South Korean President Roh Moo Hyun have agreed to meet twice a year, once in Japan and once in South Korea. Roh visited the hot spring resort of Ibusuki, Kagoshima Prefecture, in December for talks with Koizumi.

In Tokyo, Koizumi said he hopes the mutual visits proceed as scheduled, expressing hope that his next meeting with Roh is "future-oriented."

Machimura and Ban met on the sidelines of the Asia Cooperation Dialogue forum.

It was the first foreign ministerial meeting between the two countries since bilateral relations became strained earlier this year after the Shimane Prefectural Assembly passed an ordinance in March to commemorate Feb. 22 as "Takeshima Day," the name Japan uses for South Korea-controlled islets, called Tok-do by Seoul, in the Sea of Japan.

Feb. 22 was the date in 1905 that the islets were incorporated into the prefecture.

South Korea has also reacted sharply to Japan's approval Tuesday of junior high school textbooks that include a civic studies book that says South Korea is "illegally occupying" the islets.

During Thursday's talks with Machimura, Ban reiterated Seoul's demand that references to Japan's claim to Takeshima be deleted from the newly approved books, a Japanese official said.

South Korea, China and other parts of Asia have protested the history and civics textbooks, which the Japanese government has approved for use in public schools. The countries say the books gloss over Japan's wartime aggression.

Texts no internal affair

BEIJING (Kyodo) Beijing believes Tokyo's adoption of a history textbook criticized as being nationalistic does not constitute an internal affair that would make it inappropriate for China to interfere, because it affects Japan's relations with neighboring countries, a Foreign Ministry spokesman said here Thursday.

The textbook "hurts the feelings of people in victimized countries, including the Chinese people, and affects Japan's relations with neighboring countries in Asia, including China," Qin Gang said at a regular press briefing.

FOREIGN MINISTER Nobutaka Machimura is welcomed Thursday by his South Korean counterpart, Ban Ki Moon, prior to their talks in Islamabad. AP PHOTO

2005.3.12.毎日新聞

差別的法律なお多く

北京会議から10年 自由市場化が貧困を加速

北京会議から10年たち、女性を取り巻く状況はどう変化したのか。国連の調査機関やNOOの報告によれば、就学率や就職率は伸びたが、逆に金、土地、権力からは遠ざけられた女性像が浮かび上がる。

NOO「イクオリティー・ナウ」が調査した45カ国のうち、北京綱領に従ってすべての差別的法律を撤廃した国はわずか13カ国。多くの国に差別的法律が残る。

例えば、ナイジェリアの刑法は、夫が妻を罰するために暴力を振るうことを許している。パキスタン法は、女性がレイプ被害を法廷で立証する場合、「4人のイスラム教信者の男性の証言が必要」と定める。同団体のジェシカ・ニューワース代表は「法律が不平等では差別を受けた女性を救済する手段がない」と批判する。

国連社会開発研究所（UNRISD）によると、国会議員に占める女性の割合は95年の平均約9%から約16%（今年2月発表）に上昇したが、北京会議で目標とした30%に届いた国はスウェーデン、ルワンダなど16カ国だけ。一方で、共産主義政権崩壊後の旧ソ連圏で女性議員が激減した。一定の議席を女性に割り当てる制度もなくなったためだ。

女性の労働市場への進出は増えたが、男性がフルタイム、女性がパートタイムで働く場合が多く、また同じフルタイムの場合でも、男女の賃金格差は拡大している。女性が所有している土地は全体の2%しかない。

同研究所のシャーラ・ラザビ主席研究員は「世界規模で進む市場の自由化、規制緩和は、予想されたほど経済成長に貢献していない。経済危機の発生や政府予算の削減につながり、貧しい女性がより困窮する原因となっている」と警告した。

アジアの通貨危機では女性が真っ先に解雇された。アフリカでは予算削減の結果、看護師、教師など公的サービスに従事する人口が激減し、貧しい女性がしわ寄せを受けている。

女性環境開発機構（WEDO）は今月、「裏切られた北京」と題した報告書を発行し、旧ソ連圏の女性や子どもが西欧諸国に移送され、強制的に売春などの労働につかされるケースが急増していると警告した。

「戦略立て直し急務」

国連経済社会局 ハナン部長

国連経済社会局のキャロリン・ハナン女性の地位向上部長(57)は、女性の地位向上のため、世界は「戦略を立て直す必要がある」と強調した。

――女性の地位向上委員会（CSW）で採択した政治宣言は10年前の北京行動綱領を再確認しただけ。今会議の意義は何ですか。

◆北京綱領は女性への差別を解消する上で素晴らしい青写真だが、十分に実行されていない。新しい綱領が必要なのでなく、北京綱領の内容を再確認し、各国で実行に移すことが大切なのだ。CSWには閣僚80人、ファーストレディー7人、2500以上のNOOが参加した。北京綱領、ミレニアム開発目標、女性差別撤廃条約の実行推進への弾みをつける意義があった。

――米国が反中絶アジェンダを導入しようとしました。

◆各国代表は「新しい問題を提起しない」という約束をしていた。1国に対してドアを開けたら、すべての国がドアを開けようとするだろう。

――最も深刻な問題は何だと考えますか。

◆女性への暴力だ。全世界平均で、5人に1人の女性が一生涯のうちに未遂を含むレイプ被害に遭っている。紛争地では女性に対する暴力が、戦争の道具として行われている。また、政策決定過程への参加も遅れている。国会議員に占める女性の数は10年で9%から16%に上がっただけ。

――何が女性の地位向上の障害になっているのか。

◆多くの国で性差別を禁じる法律や政策、女性省や女性局など行政組織は整備されたが、実行が伴っていない。原因は、資金不足と、官僚と国民の間に存在する女性に対するステレオタイプ的な見方だ。男性の態度を変えないと、女性への暴力や差別は終わらない。女性だけが性差別の問題に興味を持つという発想を打破しなくてはいけない。我々は戦略を練り直すべきだ。女性の活用がもたらす経済発展をもっと強調すべきだ。

拘束力ない北京綱領

国連の「女性の地位向上委員会（CSW）」は毎年、ニューヨークの国連本部で開催されているが、今年は95年の第4回女性会議（北京会議）から10年たつことを機に、各国から閣僚を招いてCSW閣僚級会合とした。「北京プラス10」とも呼ばれる。

北京会議では、189カ国が女性への暴力の根絶、教育への平等なアクセス、経済的独立の増進など12項目を含む北京行動綱領を採択した。その後、女性会議は開かれていない。

北京行動綱領も、今回の政治宣言も、国際条約でないため、採択国への法的拘束力はない。もちろん内容を実行しない国に対する罰則もない。そのため、今会議でも「北京行動綱領の実行を義務付けるため、新しいメカニズムの導入が必要」という意見が出た。

一方、国際条約である女性差別撤廃条約は拘束力があり、日本を含む179カ国が締結している。しかし、米国はまだ批准していない。

2005.3.13. JAPAN TIMES

Women's conference ends with new resolutions

UNITED NATIONS (AP) On the final day of a meeting to press for women's equality, countries adopted resolutions Friday calling for more action to eliminate sex trafficking, help women reverse the AIDS pandemic and push for the economic advancement of women.

The meeting ended on a sour note as the 45-nation Commission on the Status of Women considered the U.S.-sponsored draft on women's economic advancement.

Unhappy with amendments from Cuba and South Africa, including one that mentioned women's reproductive rights, the U.S. withdrew its backing.

The vote went ahead anyway and the document was adopted by consensus.

"Our negotiators had been working in good faith believing that they were bending over backward trying to accommodate the issues of other countries," U.S. Ambassador Ellen Sauerbrey said. "We were flexible beyond the point that almost seemed reasonable."

There was also a minor embarrassment for the U.S. — Sauerbrey tried to withdraw the document from consideration because of all the changes, but did not realize the rules prohibited her from doing so because amendments had been made.

The vote late Friday capped a contentious two-week meeting where hundreds of delegates from around the world gathered to reaffirm the platform for action adopted at the 1995 U.N. women's conference in Beijing to achieve equality for women.

In the first week, the United States tried to amend a document reaffirming the Beijing platform to say it did not create any new human rights, including a global right to abortion.

In the face of stiff opposition, Sauerbrey withdrew the amendment after delegations assured Washington the Beijing platform created no such thing.

Kyung-wha Kang, head of the Commission on the Status of Women, which organized the meeting, highlighted the "powerful" declaration adopted at the end of the first week, calling it "an unqualified and unconditional reaffirmation" of the 150-page Beijing platform and an accompanying declaration.

The declaration, which urges governments to ensure the "full and accelerated implementation" of the two documents, was eventually adopted by consensus.

While only 45 nations voted on the resolutions, 165 countries sent 1,800 delegates, including many ministers, to the 10-year review of Beijing. Some 2,600 representatives of human rights, women's and other advocacy groups also attended.

The resolution on the economic advancement of women calls on member states to eliminate discrimination in the workplace and create an "enabling environment" for women entrepreneurs.

It also includes an amendment from South Africa saying that "the neglect of women's reproductive rights severely limits their opportunities in public and private life."

The AIDS resolution emphasizes that "the advancement of women and girls is key to reversing the pandemic" and urged governments "to take all necessary measures to empower women and strengthen their economic independence .... to enable them to protect themselves from HIV infection."

It also urges governments to help women fight HIV infection "principally through the provision of health care and health services, including for sexual and reproductive health and through preventive education."

女性会議に米の逆風

「北京」から10年 成果検証に国連で会合

北京の第4回国連世界女性会議から10年。北京で採択された行動綱領の成果を検証するため、国連本部で11日まで「第49回国連女性の地位委員会（閣僚級）（北京＋10会議）」が開かれた。保守化する米ブッシュ政権が、中絶問題をめぐり女性の権利を低下させかねない提案をするなど会議は逆風にさらされた。各国の連携で現状維持は確保したものの、今後は女性会議以外の多様な場でも、理念を具体化していく地道な活動が求められる。（竹信三恵子）

推進役、保守化で一転
「中絶の権利」反発強める

世界女性会議は国際婦人年（75年）の初回以降、5年か10年ごとに開かれてきた。だが、今回は毎年開かれる「女性の地位委員会（CSW）」の拡大版という形をとった。背景には、米ブッシュ政権が基盤とする保守的キリスト教団体などの存在がある。

今回の会議が検証テーマに据えた北京行動綱領は、95年の北京女性会議で採択された。

貧困、教育など12の重要分野で包括的な戦略目標を掲げ、行動計画策定も各国に義務づけ、画期的な内容と評価されてきた。女性の健康の観点から、中絶の安全確保を高めることや、中絶した女性を処罰する法律の見直しを検討するよう求める条項を含んでいる。当時の米クリントン政権も推進役を果たした。

米国の保守化は、中絶問題に象徴的に表れる。ブッシュ政権は中絶に触れた条項を「中絶を人権として認めかねない」と問題視。米国の動きを懸念した各国政府やNGO（非政府組織）には、今回の会議を「綱領を再確認する実務的なものに」との思いがあった。

予想通り米国は「綱領が中絶の権利を含まないことを再確認する」などの文言を入れ、今回の会議の政治宣言案を修正するよう冒頭から要求。議場外では「中絶権の除外を認めないと米国の主権が侵害される」と主張する修道士ら中絶反対グループがビラ配りやロビー活動を活発化させた。

一方、各国から集まった数千人のNGOメンバーらは「米政権が女性の会議を乗っ取った」と批判を繰り広げた。欧州連合（EU）各国は米国に強く反発し、南米諸国や日本も綱領を支持。結局、米国を最後まで明確に支持したのはバチカンだけで宣言は修正なく採択された。ただ、米国は「中絶権は含まないと解釈する」と発言し、立場を貫いた。

アジアのある政府代表は「南米では、貧困や社会不安から中絶せざるを得ない女性が殺到している。米国は実態を無視し、経済協力を材料に無理押ししていると受け取られ、逆に反発を買った」と指摘する。

米ニューヨーク・タイムズ紙も宣言採択の翌日、「男女平等推進で世界をリードすべき時に反中絶派に縛られ、各国閣僚やその他6千人の代表を除外することを選んだ」と、ブッシュ政権の対応を酷評した。

女性の安全な中絶を目指すNGO「全米中絶連盟」（本部・ワシントン）によると、米国にはレイプや命の危険がある場合、低所得者向け公的医療保険「メディケイド」から手術代などの補助が出るが、恣意的に支給されない例も増えているという。

保守的な土地柄のルイジアナ州の少女(13)はレイプで妊娠したが、州は支給を拒否。同連盟が他州での手術の資金を調達した。数年前には中絶クリニックへの放火なども相次ぎ、同連盟事務所も監視カメラつきの厳戒態勢をとる。ビッキー・サポルタ代表(51)は「人々のニーズと政策が大きくずれている」と、先行きを懸念する。

米政権の保守的な対応は性全般に及び、援助に頼る途上国には「性教育などへの補助が打ち切られれば、HIV（エイズ・ウイルス）がさらに広がりかねない」（フィリピンのNGO）との不安も広がる。

「北京綱領」具体化カギ

「米国を押し戻したことは大きな成果」。政治宣言採択後、NGOメンバーらはそう評価した。日本政府代表団の目黒依子・上智大教授は「イスラム諸国からの異論や南北対立など、従来の対立構造が今回は影をひそめた。北京綱領は10年かけて定着した」と話す。

女性会議の命脈が保たれたとも言えるが、カギは「定着した綱領」の具体化だ。

国際NGO「女性環境開発機構（WEDO）」は会期中、150カ国以上のNGOの回答をもとにまとめた報告書「裏切られた北京」を発表した。

それによると、この10年で、世界の男女平等の基礎といわれる「女性差別撤廃条約」の批准国は146カ国から179カ国になった。国連安全保障理事会も00年、紛争防止や平和構築に女性の参加が重要とする決議を採択。議会での女性議員増や職場での性差別禁止、男性が育児・介護へかかわることの促進などを求める法律がある国も増え、初等教育を受けられる少女も増えた。

枠組みは整ったが、米国は同撤廃条約をまだ批准しておらず、女性議員比率30%の目標を達成した国はまだ14カ国しかない。

報告書は「各国政府の政策は小出しで、北京で約束された女性の社会的、経済的、政治的な変化を起こすには足りない」と批判。その障害として、①01年9月の米同時多発テロ以降の軍事主義増大②女性の貧困を深刻化させる経済の新自由主義や市場主義③女性の自由を制限しようとする原理主義の横行——などを挙げる。

日本では女性会議への期待度が高く、今回も「次の世界女性会議は開かれるのか」との質問が目立った。NGOとして出かけた団体職員矢口真琴さん(27)は「同世代が政府へ働きかけ、議場で発言するのを目の当たりにした」と、会議から得た教訓を話す。

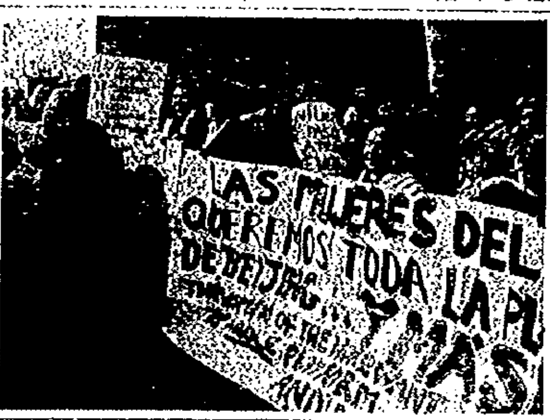
国際婦人年を契機に女性会議がスタートして30年、会議は女性の地位向上を果たすため、世界の共通課題を確認するなど重要な役割を果たしてきた。一方で、会議で掲げた理念をどう実現していくのかが問われる時期に入ってきた。

「政府が本気で行動しなければ、綱領はカラ約束になる」。米NGO「女性グローバル・リーダーシップセンター」のシャーロット・バンチ代表はこう指摘し、各国の予算措置を今年9月の国連ミレニアム宣言に関する首脳会合で働きかけることや、国連改革の中での女性の発言力を強める組織づくりなどを呼びかける。

米国の保守化などで女性会議が揺れている今、会議以外の多様な場での活動の重要性が増している。そのことが、大国の思惑に左右されず会議を継続させ、より実りある枠組みに育てることにもつながるだろう。

女性会議30年の歩み

1975年	国際婦人年。メキシコで第1回世界女性会議。性別役割分業の変革を打ち出した「世界行動計画」を採択
80年	「国連婦人の10年」（76〜85年）の中間点として、コペンハーゲンで第2回世界女性会議。79年に国連で採択した「女性差別撤廃条約」の署名式が開かれ、日本も署名（批准は85年）
85年	ナイロビで第3回世界女性会議。女性の地位向上への障害を克服する国内措置を示唆した「ナイロビ将来戦略」を採択
95年	北京で第4回世界女性会議。「貧困」「女性への暴力」など12の重大関心領域について政府・NGOがとるべき行動を示した「北京行動綱領」採択。実施へ向けた国内行動計画を各国に義務づけ
2000年	ニューヨークで国連特別総会「女性2000年会議」。北京行動綱領実施のための行動とイニシアチブを盛りこんだ「成果文書」採択
05年	ニューヨークで「女性の地位委員会（CSW）」を閣僚級会合に格上げした「北京＋10会議」。北京行動綱領の再確認をうたった「政治宣言」採択



国連本部前で北京行動綱領の再確認を訴えて集会を開く女性たち＝4日、米ニューヨークで

ニューヨーク大教授（歴史学）
リンダ・ゴードン氏

経済政策・対テロも影響

ブッシュ政権が中絶権の否定にこだわるのは、原理主義的キリスト教グループに代表される保守層が支持基盤だからだが、経済政策や対テロ戦争も影響している。

現政権の経済政策は富裕層重視。低所得層や労働者層は引きつけられない。そこで、中絶のように誰もがよくないイメージを持つ問題を前面に出し、「こうした悪と戦う政権」といったモラルに訴えることで、金をかけずに支持を広げようという狙いだ。

ここ数年の事実上の戦時体制で、教育や福祉の予算は削減され、子育てや介護などを担わされがちな女性の負担感は増している。原理主義的な道徳観は女性の反発の声を抑え込む効果もある。

米国で注目すべきは、清掃などサービス産業で働く低賃金の移民女性の労働運動が活発化している点。こうした女性たちは現実の生活苦を克服せねばならず、黙ってはいられない。女性運動は中流階級のものとされてきたが、新たな担い手が政府に変化を促す原動力となる可能性はある。（終）

2005. 3. 15. JAPAN TIMES

INDUSTRYWIDE CAMPAIGN

Travel agencies fight pedophiles

By ERIKO ARITA
Staff writer

Japan's major travel agencies signed a self-imposed code of conduct Monday clearly stating their opposition to sexual exploitation of children in other countries.

Signing the Code of Conduct for Protection of Children from Sexual Exploitation in Travel and Tourism commits each firm to taking several actions, such as informing travelers they oppose such exploitation through messages printed in tour brochures and on tickets they issue.

They are also required to state their repudiation of the commercial sexual exploitation of children in contracts with tour operators overseas.

"By implementing the code, we will convey the message that people must not sexually exploit children," Koji Shinmachi, chairman of the Japan Association of Travel Agents, told a news conference in Tokyo after signing the code. "I believe the message will have a major effect" in preventing the sexual exploitation of children.

At the same time, Shinmachi stressed that travel agencies in Japan have never been involved in any activity that promotes the sexual abuse of children overseas.

Tsuneo Nishiyama, a spokesman for industry leader JTB Corp., said his firm and its group companies will revise their ethics rules to include an article citing their opposition to the crime.

The code was drafted by ECPAT, a nongovernmental organization working to eliminate the commercial sexual exploitation of children. Travel agencies in Sweden, Denmark and Norway signed the code in 1997.

Since then, ECPAT, UNICEF and the World Tourism Organization have been urging travel agencies around the world to sign up.

UNICEF estimates that 1.2 million children are victims of human trafficking each year, and that many end up in the sex trade.

In 1999, Japan enacted legislation that bans the purchase of sex from children. The legislation also bans the production of child pornography, as well as its purchase and possession with the intent to sell. The law covers offenses that take place overseas.

But the law alone cannot prevent all sexual exploitation, UNICEF officials said, and efforts by the travel industry are indispensable in preventing individuals from committing such crimes.

Since 2000, 12 Japanese have been arrested on suspicion of sexually abusing children in other Asian countries, according to ECPAT/Stop Japan, the nongovernmental organization that urged Japan's travel agencies to sign the code.

But staff members at the NGO say they suspect the actual number of Japanese involved in the crime abroad is much larger.

According to UNICEF, 60 Japanese travel agencies, as well as JATA and the Overseas Tour Operators Association of Japan, adopted the code Monday.

Worldwide, 58 tourism organizations in 17 countries have signed the code, UNICEF officials said.

2005 3.15 東京新聞

どうする性犯罪対策

十三歳未満の子どもを対象にした性犯罪者の「再犯率」は15・9％。犯歴がある者の四割は再び子どもを襲っている…。警察庁が四日まとめた、子どもへの強姦など暴力的性犯罪の調査結果。窃盗や詐欺と異なり、心身に多大な危害を与える性犯罪の再犯率データをどうみたらいいのか。あらためて専門家に聞いた。（岩岡　千景）

「窃盗などと質違う重い数字」

これまで、同じ罪種の再犯率では、性犯罪の強姦や強制わいせつは、傷害や窃盗などの刑法犯に比べて低い（下の棒グラフ参照）と指摘されてきた。今回の15・9％も必ずしも高くないが、どうとらえたらいいのか。

東京都立大法学部長で刑法の前田雅英教授（刑事法）は、「何％だから対策が必要、といえる"絶対値"はない。たとえ低くても、今回の数値が示すことは重大」と話す。

この15・9％は、調査対象者の前歴を持つ者の中で38・3％になる。つまり、子どもへの暴力的性犯罪で摘発された前歴者のほぼ四割が、以前にも子どもに同様の性犯罪をしていたことを物語る。

前田 雅英・都立大法学部長

「再犯者に限れば4割」にも注目

警察庁は六月から始まる法務省の出所者情報提供の範囲を、「十三歳未満の子どもへの暴力的性犯罪者」と決めた。対象は年間百数十人程度とみられる。「対象者数は少ないが、子どもがさらされる危険と社会に与える不安を考えれば、警察が情報を把握するのは当然」と前田教授。

さらに、前田教授は性犯罪被害の重みについて説く。「性犯罪は、[illegible]の心身を大きく侵害する。被害者の多くが『殺されると思った』と死に値する恐怖感を訴えている。まして子どもなら、心の傷は一生残る」

最近は性犯罪への批判も強くなっている。そうした社会的な抑止力が働いてもなお、犯行を繰り返す性犯罪の「再犯」を、「金品が目当ての窃盗や詐欺などと同列には論じられない。性犯罪の再犯率は高いとみ[illegible]だ」と語った。

13歳未満への暴力的性犯罪　再犯率15.9%

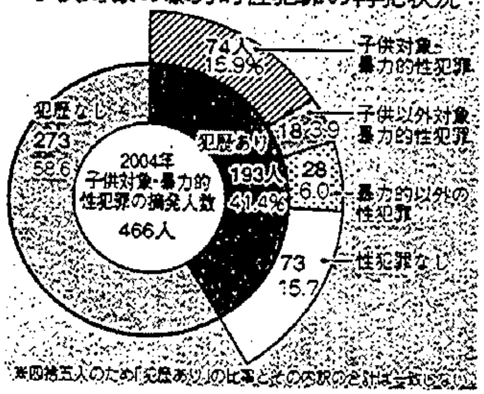
一口に「性犯罪」といってもピンクちらしを配るなどのわいせつ文書頒布から、無理やり体を触るなどの強制わいせつ、強姦まで、罪種により異なる。

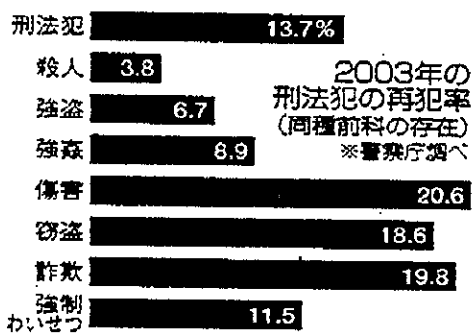
性犯罪の再犯率について警察庁はこれまで、過去に強姦した者が再び強姦するなど、同じ罪種のデータは取ってきたものの再犯が強制わいせつといった違う罪種のデータはなかった。

だが子どもが被害者となる性犯罪への議論が高まり、強姦、強盗強姦、強制わいせつ、連れ去りなどのわいせつ目的略取・誘拐の四罪種に絞り、昨年一年間に摘発された四百六十六人の再犯状況を調べた。

円グラフにあるように、過去に何らか犯罪歴があったのは百九十三人（41・4％）。このうち以前にも子どもへ暴力的な性犯罪をしていたのは七十四人で、全体の15・9％だった。しかし、これを前歴者に占める割合でみると38・3％とほぼ四割にも。

また、一九八二―九七年に子どもへの強姦事件で摘発された五百六十人中、昨年八月末で二割（百二人）が強姦か強制わいせつで再犯していた。このうち、ほぼ半数の四十七人が子どもを襲っていた。





実際の被害者は統計の数倍

小西聖子・武蔵野大教授（精神科医）

司法精神医学では、性犯罪者が犯行を繰り返すことが多いのは通説。実態はもっと多いと思う。

統計が実態とずれる背景には、性犯罪の数自体を把握しにくい問題がある。強姦犯の初犯逮捕時、「被害者は十人目だった」というように、既に複数の犯行を繰り返していた例は多い。強姦などは被害者が告訴して初めて事件になるが、告訴できない被害者も多い。こうして表に出ない被害の「暗数」は、統計の少なくとも数倍はあるだろう。

深い心の傷…十分配慮して

被害者の心の傷は大きい。通学路で襲われた女児は、同じ場所を歩けない、男性に声を掛けられただけでおびえる…など、子どもも典型的な心的外傷後ストレス障害（PTSD）症状を訴える。

PTSDの症状は慢性で長期化することもある。数年たっても症状がある人も少なくなく、治療の途中で犯人が出所し、症状が一気に悪化することも多い。性犯罪を重ねた者に対しては、被害者への情報提供や、衛星利用測位システム（GPS）による行動監視も含めて、再犯防止の方策がもっと必要ではないか。調査を重ねて実態に迫り、対策を広げてほしい。

2005.3.10 東京新聞(夕)

最多 DVの認知14400件に ストーカー摘発206件

警察庁昨年まとめ

バイオレンス（DV）防止法が施行された二〇〇一年十月以降、最も多かったことが十日、警察庁のまとめで分かった。被害者の99・0％を女性が占めた。

警察庁によると、DV防止法に基づき、裁判所が被害者の保護命令を出し、警察に通知した件数は前年比18・3％増の千七百七十四件。命令違反による摘発は五十七件あった。

被害者と加害者の関係を見ると、婚姻関係が全体の81・4％を占め、内縁関係が17・8％で続いた。被害者の年齢は三十代が最も多く37・0％を占め、次いで二十代、四十代、五十代の順。加害者も三十代が33・3％で最も多く、四十代、五十代、二十代と続いた。

被害86％が女性

昨年一年間に全国の警察が認知したつきまといなどストーカー事件は、前年比12・4％増の一万三千四百三十件で、ドメスティック

摘発は同7・3％増の二百六件で、いずれも二〇〇〇年十一月の同法施行以降最多。

ストーカー行為から事件に発展したケースは七百五十二件あり、傷害が最も多く百六十二件。強制わいせつ百十六件、殺人・殺人未遂は十件。

被害者の年齢は二十代が最も多く38・3％を占め、三十代、四十代と続く。加害者は交際相手やかつて交際していた者が56・2％と過半数を占めた。

2005.3.10 読売新聞(夕)

ストーカーとDV過去最多 昨年の摘発

昨年一年間に全国の警察が摘発したストーカー規制法違反事件は一昨年を7・3％上回る206件で、2000年11月の同法施行後、最も多かったことが警察庁のまとめでわかった。配偶者暴力（DV）防止法違反で摘発された容疑者も、39・0％増の57人で過去最多だった。

警察がストーカー規制法以外の容疑で摘発したストーカー絡みの事件も752件と、一昨年より13・4％増加。容疑別に見ると、傷害162件（一昨年比24・6％増）、住居侵入16件（同5・5％増）などが目立った。殺人・殺人未遂は10件で一昨年を9件下回った。

ストーカー行為に関する警察への相談は12・4％増の1万3403件。嫌がらせをした相手別では、交際相手（元を含む）が56・2％を占め、配偶者（内縁や元を含む）が13・8％、知人友人が11・4％と続いた。動機の95・1％は恋愛感情かそれが満たされないことによる恨みで、被害者の86・2％が女性だった。

2005.3.11 産経新聞

ストーカー警告1221件▼▼ 過去最悪

昨年一年間にストーカー規制法に基づき警察が警告した件数は前年比4・4％増の千二百二十一件、摘発件数は同7・3％増の二百六件と、いずれも同法が施行された平成十二年以降で最多となったことが十日、警察庁のまとめで分かった。

全国の警察がストーカー事件として認知したのは前年比12・4％増の一万三千四百三十件。被害者は86・2％が女性で、二十代が38・3％、三十代が30・2％だった。

一方、昨年一年間に全国の警察が認知した配偶者などからの暴力（ドメスティックバイオレンス＝DV）は、前年比14・7％増の一万四千四百十件で、配偶者暴力防止法が施行された平成十三年以降最多となったことが十日、警察庁のまとめで分かった。

DV1万4410件

2005.3.10 毎日新聞(夕)

◆ストーカー検挙数、最悪に　昨年一年間のストーカー規制法違反の検挙件数は、前年比14件（7％）増の206件で、同法が施行された00年以降で最悪となったことが、警察庁のまとめで分かった。また、配偶者暴力防止法（DV法）違反の検挙者も同16件（39％）増の57件で、同法施行の01年以降最多となった。

ストーカーの認知件数は1万3403件で、前年に比べて1480件（12％）増となり、01年に次ぐ件数となった。対応としては、警察官の文援が500件（58％）増の1356件と最も多かった。【窪田弘由紀】

2005.3.24 東京新聞

夫におびえる外国人妻

DV深刻

日本人の夫による外国人妻へのドメスティックバイオレンス（DV）が多発している。離婚したら帰国させられる「配偶者ビザ」という不安定な立場、支援に関する情報の不足、言葉の壁などから、事件が表面化せず長期化するケースも多いという。三十代のフィリピン人女性ジェニさん＝仮名＝も長年、夫の暴力にさらされてきた。

「悪いのはおまえだ」

「全部おまえが悪い。だからやられるんだ」。ジェニさんは、暴力を振るう日本人の夫に何度もそう言われてきた。殴る、ける。顔を踏みつけられ、歯を折られる。警察に電話したこともあるが、警察官は顔に血のついたジェニさんを前に「仲良くして。子どもの前でけんかしないでね」と諭して帰っていった、という。

「言葉ができないから何もできない」「どこかへ出て行け」「悪いのはおまえだ」。言葉の暴力も続いた。

結婚したのは十年以上前。夫は当時働いていた店の客だった。けんかをするとぶたれることもあったが、DVがひどくなったのは結婚後数年してからだった。

ジェニさんは、自分にも非があったと考えている。夫の渡す生活費が少なく外で借金を重ねたこともある。家族への仕送りなど金銭をめぐるトラブルも、国際結婚でのDVの原因の一つだ。

しかし、DVは決して正当化されない。「言葉遣いが悪いとか、何がいけないのか分からないことも多かった」という。長年耐えてきたのは二人の子どもがいたから。他のDV被害者の中には、だれにも相談できずに逃げ出し、オーバーステイになった人もいる。

配偶者ビザは離婚すると帰国

「子どもいたから耐えた」

暴力がエスカレートし、ジェニさんは「殺されるかもしれない」と思った。精神的に追いつめられ、夫を殺そうと思い詰めた。「子どもがいなかったらやっていたかもしれない」と振り返る。

永住許可を得た今、夫から遠く離れた町で暮らし、ようやく平安を手に入れた。「絶対に許せない。刑務所に入れてほしい」。憎しみは消えない。だが「今は夫におびえず安心して寝られる。気持ちが楽です」と笑えるようにはなった。

◆

フィリピン人妻の相談を数多く受けてきた埼玉県の川口フィリピン人会（KAFIN）は二十七日午後一時から、フォーラム「国際結婚におけるDVを考える」を、同県川口市西川口公民館で開く。支援組織スタッフや被害経験者らが講演し、支援の方策を探る。問い合わせは、同会スタッフの太田さん＝048（445）6676＝へ。

（吉枝遵生）